

グラフで見るにっしん

(「にっしんの統計書」別冊)

令和7年度版
(令和7年12月)

日進市

注記及び記号

1. 「年」とあるものは暦年(1月から12月)、「年度」とあるものは会計年度(4月から翌年3月)、年月日の記入のあるものは、その期日現在を示しています。
2. 数字の単位未満は原則として四捨五入しています。このため、内訳の合計と総数が一致しない場合があります。
3. 統計表中の記号・表示の意味は、次のとおりです。

「X」 統計法に基づき秘匿したものです。

「-」 該当のないものを示します。

「△」 減少したことを示します。

「0」 四捨五入による単位未満のものです。

「※」 資料のないものです。
4. 資料は主に各官庁、本市で直接収集したものであり、資料の出所を各表の右下部に掲載しています。
5. 各項目の後ろに「(にっしんの統計書P●)」とあるものは、「にっしんの統計書」の該当ページに掲載されているものです。
6. 本書に掲載した統計資料について、詳細なものが必要なときは、下記に照会してください。

日進市総合政策部企画政策課

TEL: 0561-73-3483(企画政策課直通)

FAX: 0561-73-6845

E-mail: seisaku@city.nisshin.lg.jp

目 次

1. 土地

- (1) 本市の位置・面積 1
- (2) 地目別面積 2
- (3) 都市計画区域面積(市街化区域・市街化調整区域・用途地域別面積)..... 3

2. 人口

- (1) 人口及び世帯数の推移 4
- (2) 町別人口及び世帯数 5
- (3) 人口移動の推移 6
- (4-1) 年齢(5歳階級)男女別人口(平成17年4月1日現在) 7
- (4-2) 年齢(5歳階級)男女別人口(令和7年4月1日現在) 8

3. 国勢調査

- (1) 人口及び世帯数の推移 9
- (2) 流出入人口・昼間人口 10

4. 産業・企業

- (1) 事業所数・従業者数の推移 11
- (2) 産業分類別事業所数構成比 12
- (3) 製造業の事業所数・従業者数の推移 13
- (4) 農業経営体数・経営耕地面積の推移 14

5. 教育・福祉

- (1) 保育園・幼稚園・認定こども園の園児数の推移 15
- (2) 教育機関の児童・生徒・学生数の推移 16
- (3) 高齢者人口の推移 17
- (4) 要介護(要支援)認定者数の推移 18

6. 文化・スポーツ

- (1) 市内生涯学習施設利用者数 19

7. 保健

(1) 一般成人健診実施状況	20
(2) 特定健康診査実施状況	21
(3) がん検診実施状況	22
(4) 国民健康保険給付状況	23

8. 環境・住宅

(1) 可燃ごみ・金属類・粗大ごみ年間収集量の推移	24
(2) 資源回収量の推移	25
(3) 利用関係別着工新設住宅戸数	26

9. 治安・交通

(1) 犯罪・交通事故・火災・救急活動発生状況の推移	27
(2) くるりんばす利用状況の推移	28

10. 行政

(1) 職員数と職員1人当たり人口の推移	29
(2) 情報公開制度の運用状況	30

11. 財政

(1) 一般会計財源別歳入決算額の推移	31
(2) 一般会計目的別歳出決算額の推移	32

1. 土地

(1)本市の位置・面積

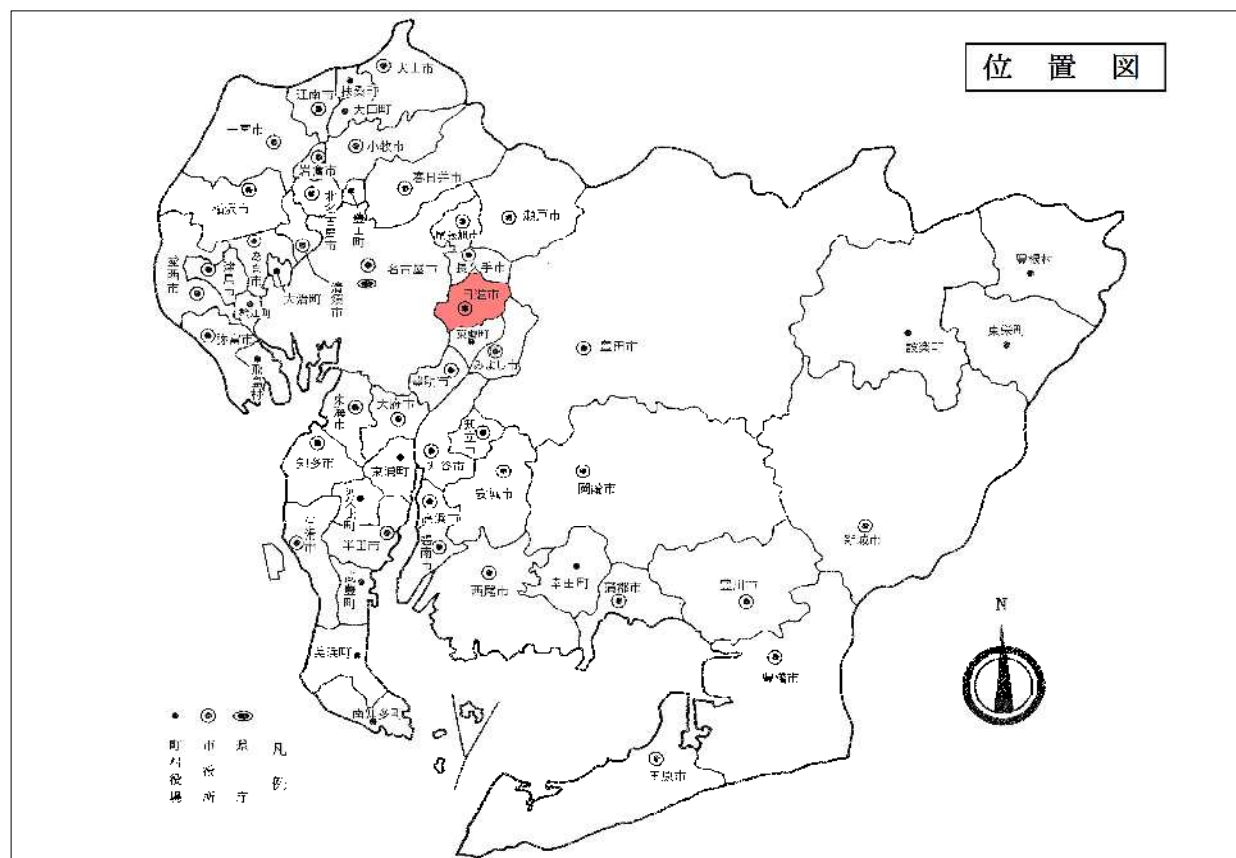
日進市は、愛知県のほぼ中央部である尾張と三河の境に位置し、西は名古屋市東部、東は豊田市・みよし市、南は東郷町、北は長久手市にそれぞれ隣接しています。

面 積			34.91km ²	
広 ば う			東西 8.9km	南北 6.8km
所在地	市役所住所		愛知県日進市蟹甲町池下268番地	
	経緯度	市役所	東経137° 02' 22”	北緯35° 07' 55”
		東 端	東経137° 05' 54”	北緯35° 08' 50”
		西 端	東経137° 00' 00”	北緯35° 07' 49”
		南 端	東経137° 01' 31”	北緯35° 06' 27”
		北 端	東経137° 03' 30”	北緯35° 10' 09”
	海 抜		37m	

面 積：国土交通省国土地理院ホームページ（令和5年全国都道府県市区町村別面積調）

経緯度： // （愛知県市区町村の役所・役場及び東西南北端点の経度緯度（世界測地系））

注：面積計測方法の精度向上により市面積が変更となっています（境界変更によるものではありません）。本書各項目の市面積は、算出期日により上記と一致しない場合があります。



(2)地目別面積

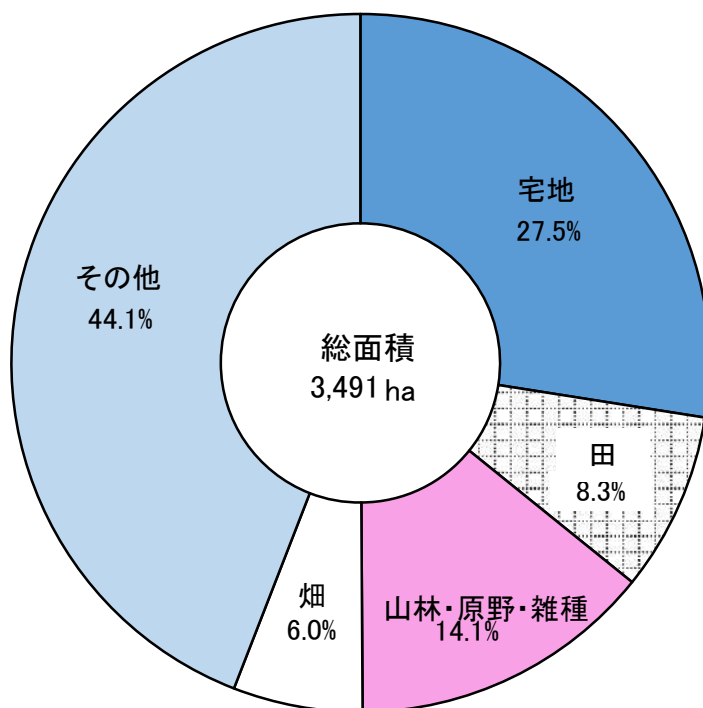
総面積のうち、宅地が27.5%、農地(田、畑の合計)が14.3%です。44.1%を占める「その他」は、主に、公衆用道路、公園、学校用地などの公共用地です。

1月1日現在(単位:ha)

区分 年	総面積	宅地	田	山林・原野・ 雑種地	畑	その他
令和6年	3,491	961	291	493	208	1,538
割合	100.0%	27.5%	8.3%	14.1%	6.0%	44.1%

資料:「固定資産概要調書」税務課

土地利用の割合
令和6年



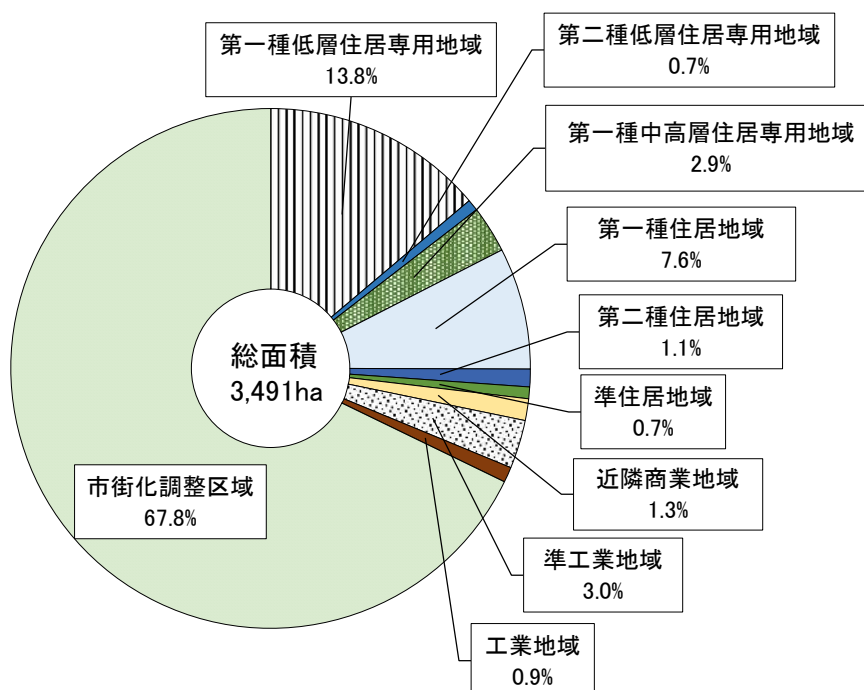
(3) 都市計画区域面積(市街化区域・市街化調整区域・用途地域別面積)

総面積の32.2%が市街化区域であり、そのうち83.5%が住居系の地域です。

決定告示 令和6年 5月27日	都市計画 区域面積 (総面積)	都市計画区域										
		市街化区域										市街化調 整区域
		市街化区 域の合計	住居系地域						近 隣 商 業 地 域	工業系地域		
			第一種 低層住 居専用 地域	第二種 低層住 居専用 地域	第一種 中高層 住居専 用地域	第一種 住居地 域	第二種 住居地 域	準住 居地 域		準 工業 地域	工業 地域	
面積 (ha)	3,491	1,124	483	25	102	264	39	25	47	106	33	2,367
総面積に占 める割合(%)	100.0	32.2	13.8	0.7	2.9	7.6	1.1	0.7	1.3	3.0	0.9	67.8
市街化区域 に占める割 合(%)	－	－	43.0	2.3	9.0	23.5	3.4	2.2	4.2	9.5	2.9	－
	－	－	83.4						4.2	12.4		－

資料: 都市計画課

市街化区域・市街化調整区域面積
(令和6年5月27日)



2. 人口

(1)人口及び世帯数の推移

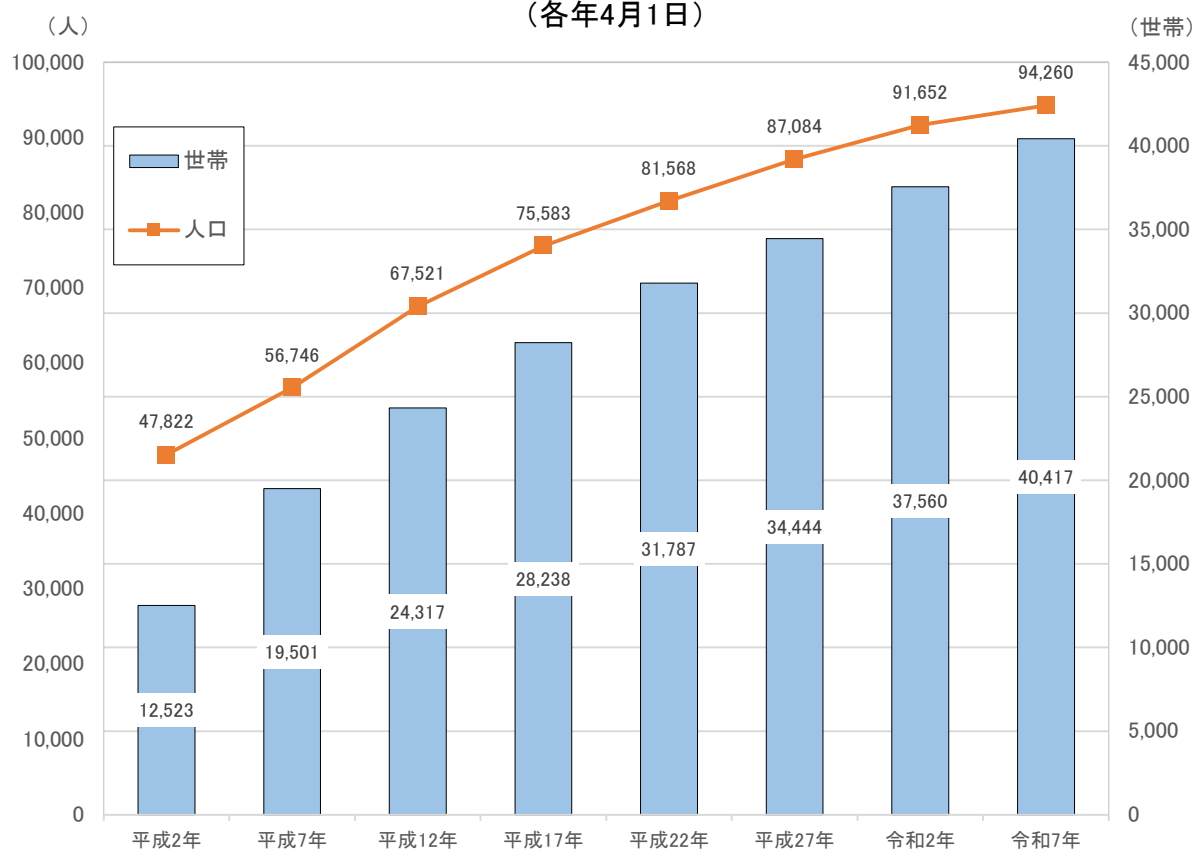
人口、世帯とも増加していますが、1世帯あたり人員は年々減少し平成7年は2.91人だったもの

各年4月1日現在

	世帯数	人口(人)			世帯当たり 人員(人)
		総数	男	女	
平成2年	12,523	47,822	24,149	23,673	3.82
平成7年	19,501	56,746	28,443	28,303	2.91
平成12年	24,317	67,521	33,966	33,555	2.78
平成17年	28,238	75,583	37,711	37,872	2.68
平成22年	31,787	81,568	40,773	40,795	2.57
平成27年	34,444	87,084	43,431	43,653	2.53
令和2年	37,560	91,652	45,613	46,039	2.44
令和7年	40,417	94,260	46,938	47,322	2.33

資料:市民課

人口及び世帯数の推移
(各年4月1日)

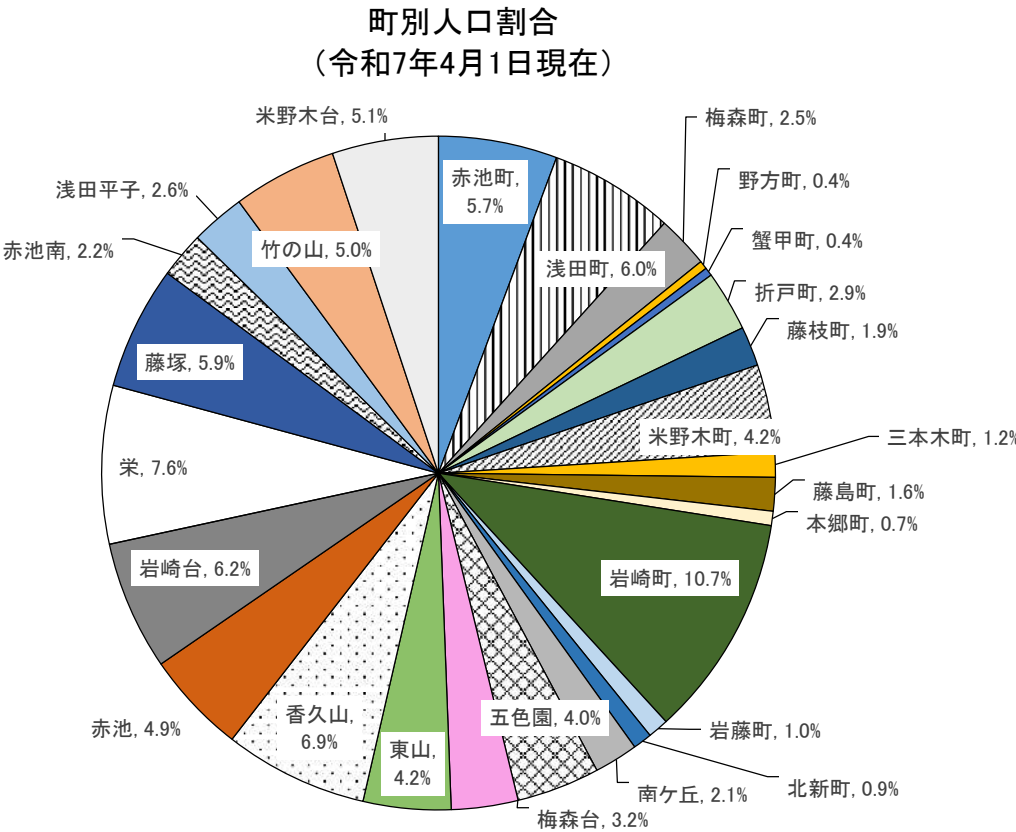


(2)町別人口及び世帯数

総人口に占める割合が最も高いのは10.7%の岩崎町であり、続いて栄、香久山、岩崎台の順で高くなっています。1世帯あたり人員が最も多いのは赤池南の2.59人、最も少ないのは三本木町の1.51人です。

令和7年4月1日現在											
	世帯数	人口	世帯あたり 人員	町名	世帯数	人口	世帯あたり 人員	町名	世帯数	人口	世帯あたり 人員
赤池町	2,102	5,336	2.54	藤島町	622	1,531	2.46	香久山	2,849	6,508	2.28
浅田町	2,441	5,636	2.31	本郷町	292	656	2.25	赤池	2,153	4,588	2.13
梅森町	1,010	2,376	2.35	岩崎町	4,129	10,083	2.44	岩崎台	2,453	5,885	2.40
野方町	172	371	2.16	岩藤町	433	954	2.20	栄	3,087	7,140	2.31
蟹甲町	163	376	2.31	北新町	470	890	1.89	藤塚	2,245	5,516	2.46
折戸町	1,166	2,773	2.38	南ヶ丘	808	1,978	2.45	赤池南	812	2,104	2.59
藤枝町	773	1,775	2.30	五色園	1,587	3,802	2.40	浅田平子	1,077	2,411	2.24
米野木町	1,750	3,922	2.24	梅森台	1,371	2,981	2.17	竹の山	2,034	4,756	2.34
三本木町	730	1,104	1.51	東山	1,632	3,946	2.42	米野木台	2,056	4,862	2.36
合計									40,417	94,260	2.33

資料：市民課



(3)人口移動の推移

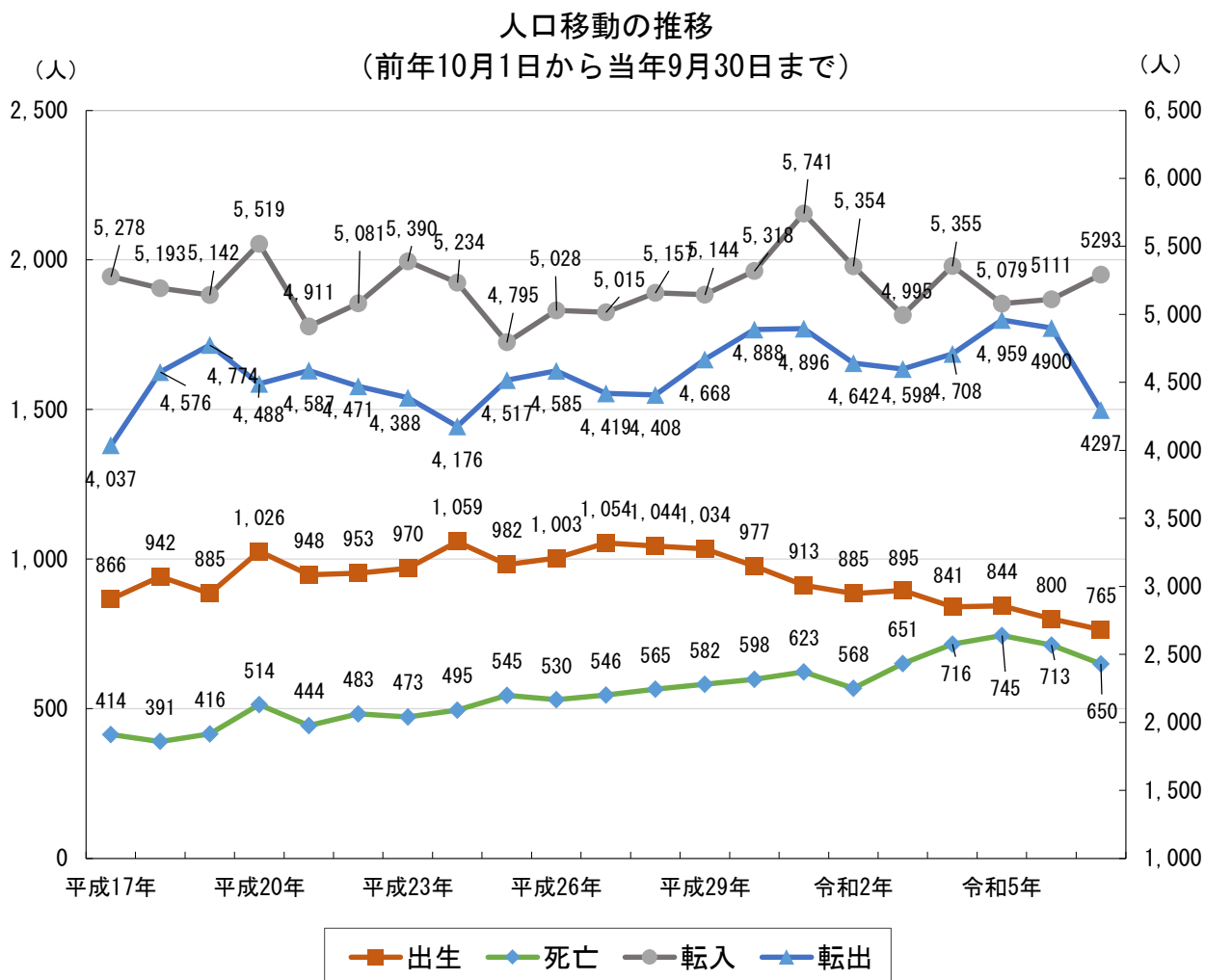
令和7年の増減数は1,111人の増加でした。直近5か年の平均は608人の増加です。

前年10月1日から当年9月30日まで(単位:人)

	出生	死亡	転入	転出	増減数	年	出生	死亡	転入	転出	増減数
平成20年	1026	514	5,519	4,488	1,543	平成29年	1,034	582	5,144	4,668	928
平成21年	948	444	4,911	4,587	828	平成30年	977	598	5,318	4,888	809
平成22年	953	483	5,081	4,471	1,080	令和元年	913	623	5,741	4,896	1,135
平成23年	970	473	5,390	4,388	1,499	令和2年	885	568	5,354	4,642	1,029
平成24年	1,059	495	5,234	4,176	1,622	令和3年	895	651	4,995	4,598	641
平成25年	982	545	4,795	4,517	715	令和4年	841	716	5,355	4,708	772
平成26年	1,003	530	5,028	4,585	916	令和5年	844	745	5,079	4,959	219
平成27年	1,054	546	5,015	4,419	1,104	令和6年	800	713	5,111	4,900	298
平成28年	1,044	565	5,157	4,408	1,228	令和7年	765	650	5,293	4,297	1,111

資料:市民課

注:増減数=出生-死亡+転入-転出



(4-1) 年齢(5歳階級)男女別人口(平成17年4月1日現在)

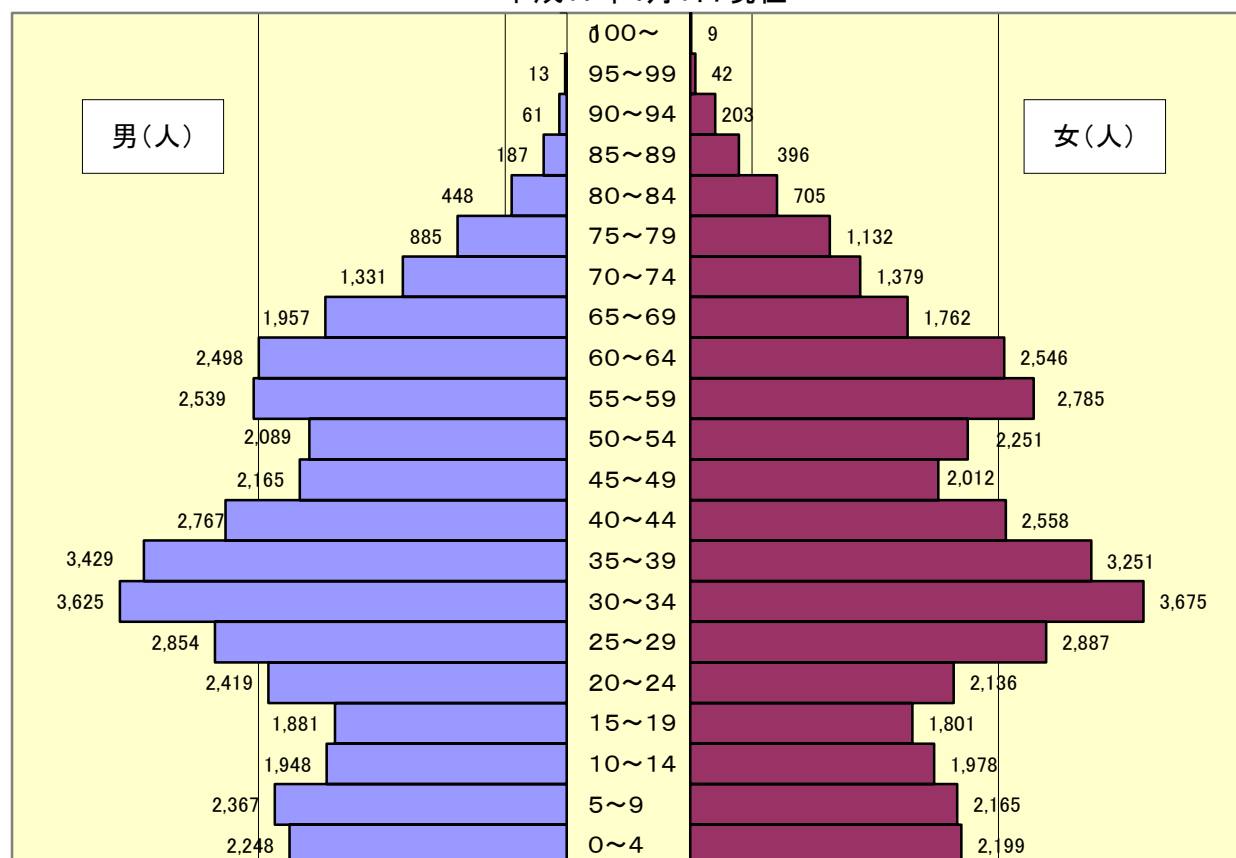
20年前の平成17年は男女合計で30代前半の人口が最も多く7,300人で、続いて30代後半、20代後半の順で多くなっていました。

平成17年4月1日現在(単位:人)

	男女計	男性	女性	年齢別	男女計	男性	女性
0～4	4,447	2,248	2,199	55～59	5,324	2,539	2,785
5～9	4,532	2,367	2,165	60～64	5,044	2,498	2,546
10～14	3,926	1,948	1,978	65～69	3,719	1,957	1,762
15～19	3,682	1,881	1,801	70～74	2,710	1,331	1,379
20～24	4,555	2,419	2,136	75～79	2,017	885	1,132
25～29	5,741	2,854	2,887	80～84	1,153	448	705
30～34	7,300	3,625	3,675	85～89	583	187	396
35～39	6,680	3,429	3,251	90～94	264	61	203
40～44	5,325	2,767	2,558	95～99	55	13	42
45～49	4,177	2,165	2,012	100～	9	0	9
50～54	4,340	2,089	2,251	合計	75,583	37,711	37,872

資料:市民課

人口ピラミッド
平成17年4月1日現在



(4-2) 年齢(5歳階級)男女別人口(令和7年4月1日現在)

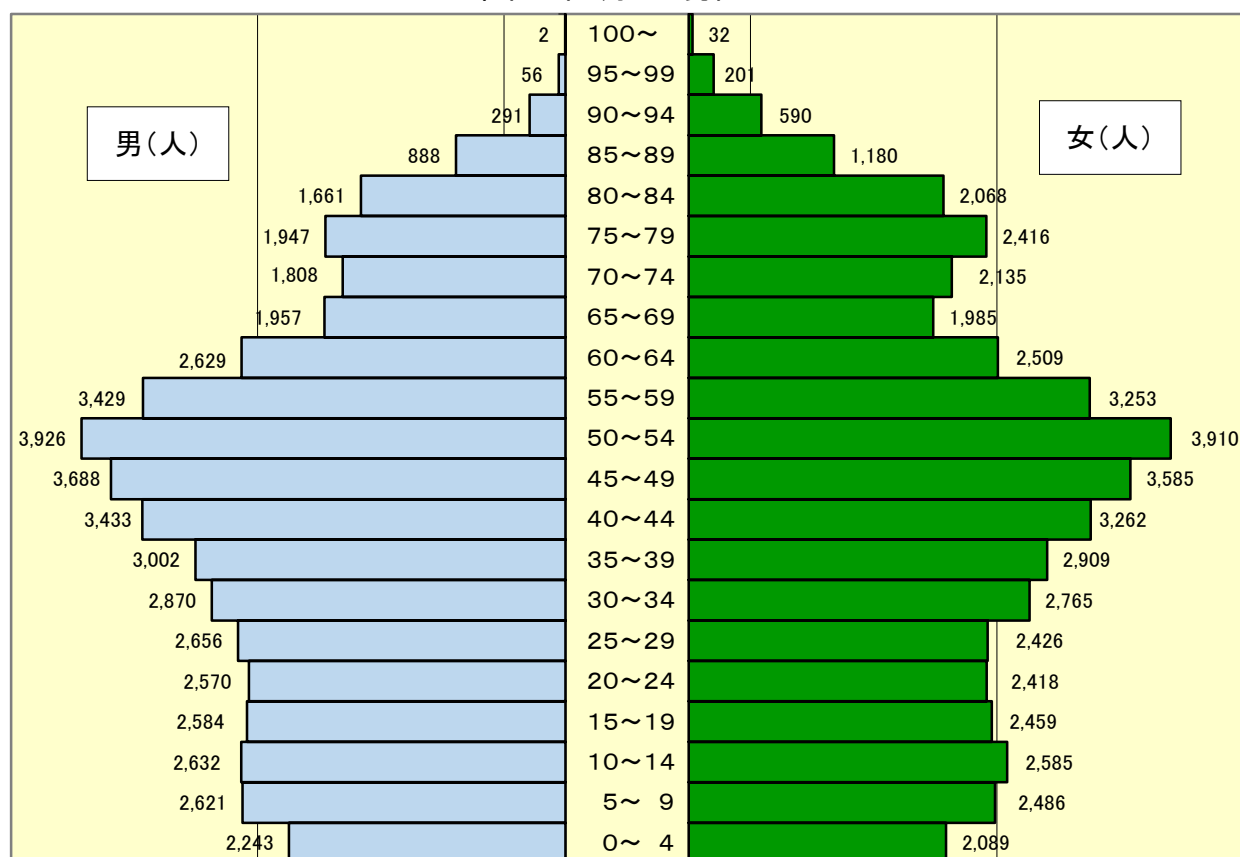
令和7年は男女合計で50代前半の人口が最も多く、続いて40代後半、40代前半の順で多くなっています。65歳以上の人口は平成17年の10,510人から約2倍となり、19,217人です。

令和7年4月1日現在(単位:人)

	男女計	男性	女性	年齢別	男女計	男性	女性
0～4	4,332	2,243	2,089	55～59	6,682	3,429	3,253
5～9	5,107	2,621	2,486	60～64	5,138	2,629	2,509
10～14	5,217	2,632	2,585	65～69	3,942	1,957	1,985
15～19	5,043	2,584	2,459	70～74	3,943	1,808	2,135
20～24	4,988	2,570	2,418	75～79	4,363	1,947	2,416
25～29	5,082	2,656	2,426	80～84	3,729	1,661	2,068
30～34	5,635	2,870	2,765	85～89	2,068	888	1,180
35～39	5,911	3,002	2,909	90～94	881	291	590
40～44	6,695	3,433	3,262	95～99	257	56	201
45～49	7,273	3,688	3,585	100～	34	2	32
50～54	7,836	3,926	3,910	合計	94,156	46,893	47,263

資料:市民課

人口ピラミッド
令和7年4月1日現在



3. 国勢調査

(1)人口及び世帯数の推移

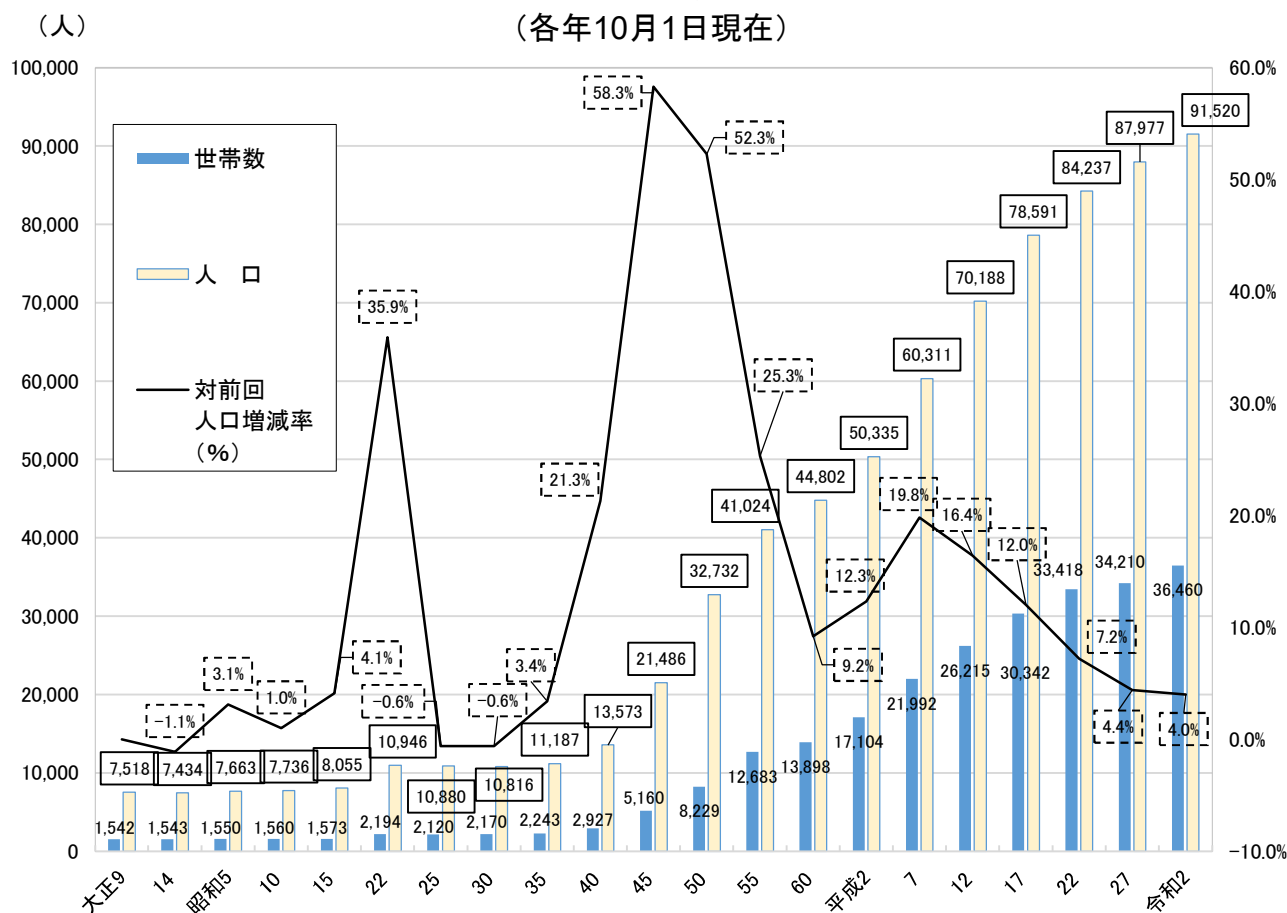
人口、世帯数とも昭和30年代後半から住宅地の整備と共に大幅な増加で推移してきました。
平成7年以降は人口増加率は小さくなっています。

各年10月1日現在

	世帯数	人口	前回増減率(%)	年	世帯数	人口	前回増減率(%)	年	世帯数	人口	前回増減率(%)
大正9年	1,542	7,518	-	昭和30年	2,170	10,816	△ 0.6	平成2年	17,104	50,335	12.3
大正14年	1,543	7,434	△ 1.1	昭和35年	2,243	11,187	3.4	平成7年	21,992	60,311	19.8
昭和5年	1,550	7,663	3.1	昭和40年	2,927	13,573	21.3	平成12年	26,215	70,188	16.4
昭和10年	1,560	7,736	1.0	昭和45年	5,160	21,486	58.3	平成17年	30,342	78,591	12.0
昭和15年	1,573	8,055	4.1	昭和50年	8,229	32,732	52.3	平成22年	33,418	84,237	7.2
昭和20年	2,194	10,946	35.9	昭和55年	12,683	41,024	25.3	平成27年	34,210	87,977	4.4
昭和25年	2,120	10,880	△ 0.6	昭和60年	13,898	44,802	9.2	令和2年	36,460	91,520	4.0

資料:「国勢調査」

人口及び世帯数の推移
(各年10月1日現在)



(2) 流出入人口・昼間人口

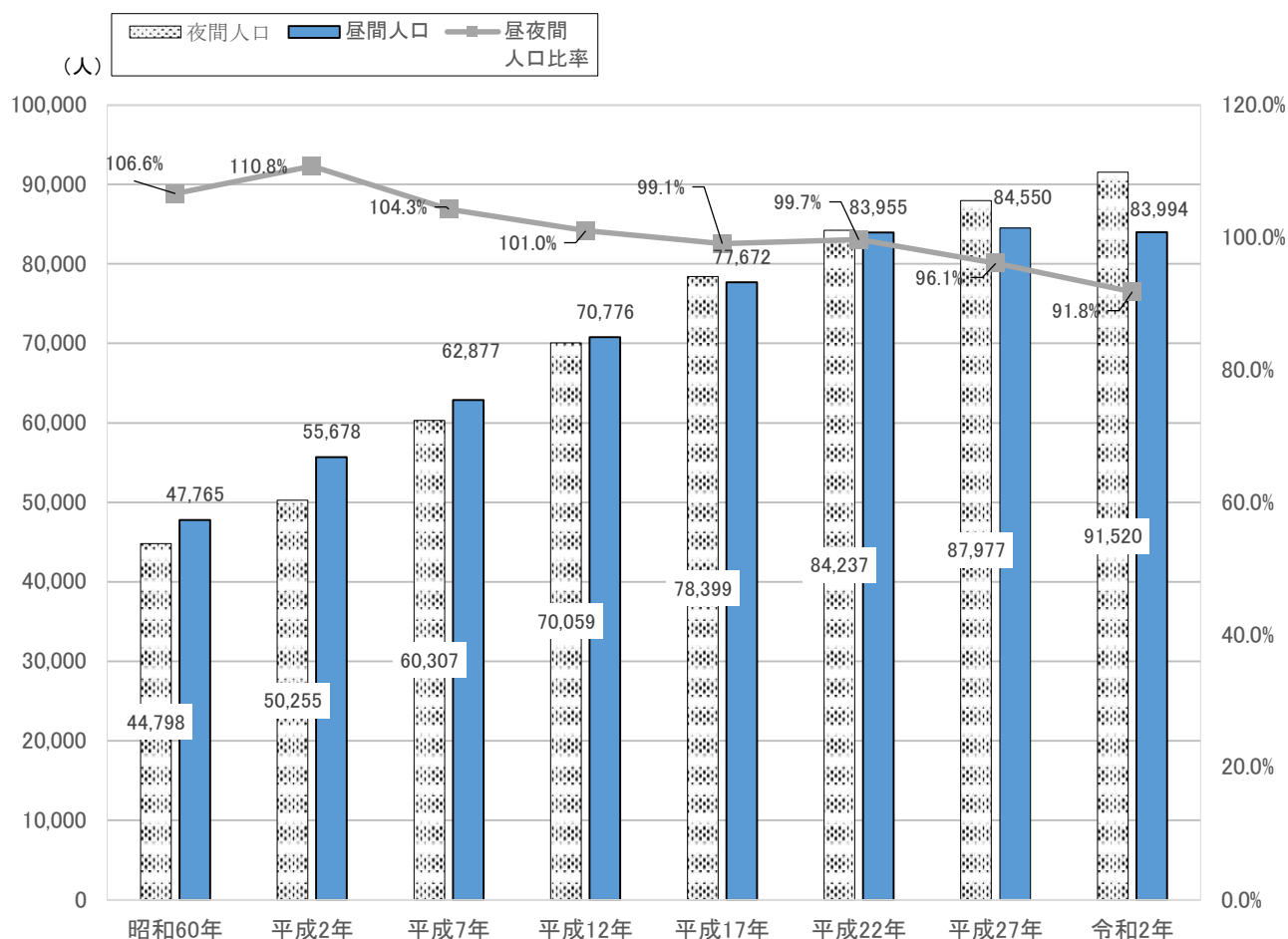
昼夜間人口比率は平成2年調査をピークに減少し、平成17年調査からは昼間人口が夜間人口を下回っています。

各年10月1日現在(単位:人)

年	夜間人口	昼間人口	昼夜間人口比率	年	夜間人口	昼間人口	昼夜間人口比率
昭和60年	44,798	47,765	106.6%	平成17年	78,399	77,672	99.1%
平成2年	50,255	55,678	110.8%	平成22年	84,237	83,955	99.7%
平成7年	60,307	62,877	104.3%	平成27年	87,977	84,550	96.1%
平成12年	70,059	70,776	101.0%	令和2年	91,520	83,994	91.8%

資料:「国勢調査」

流出入人口・昼間人口



4. 産業・企業

(1) 事業所数・従業者数の推移

市内の事業所は増加しており、令和3年は平成28年に比べ事業所は12.7%、従業者は14.0%増加しています。令和3年の1事業所あたりの従業者数は12.35人です。

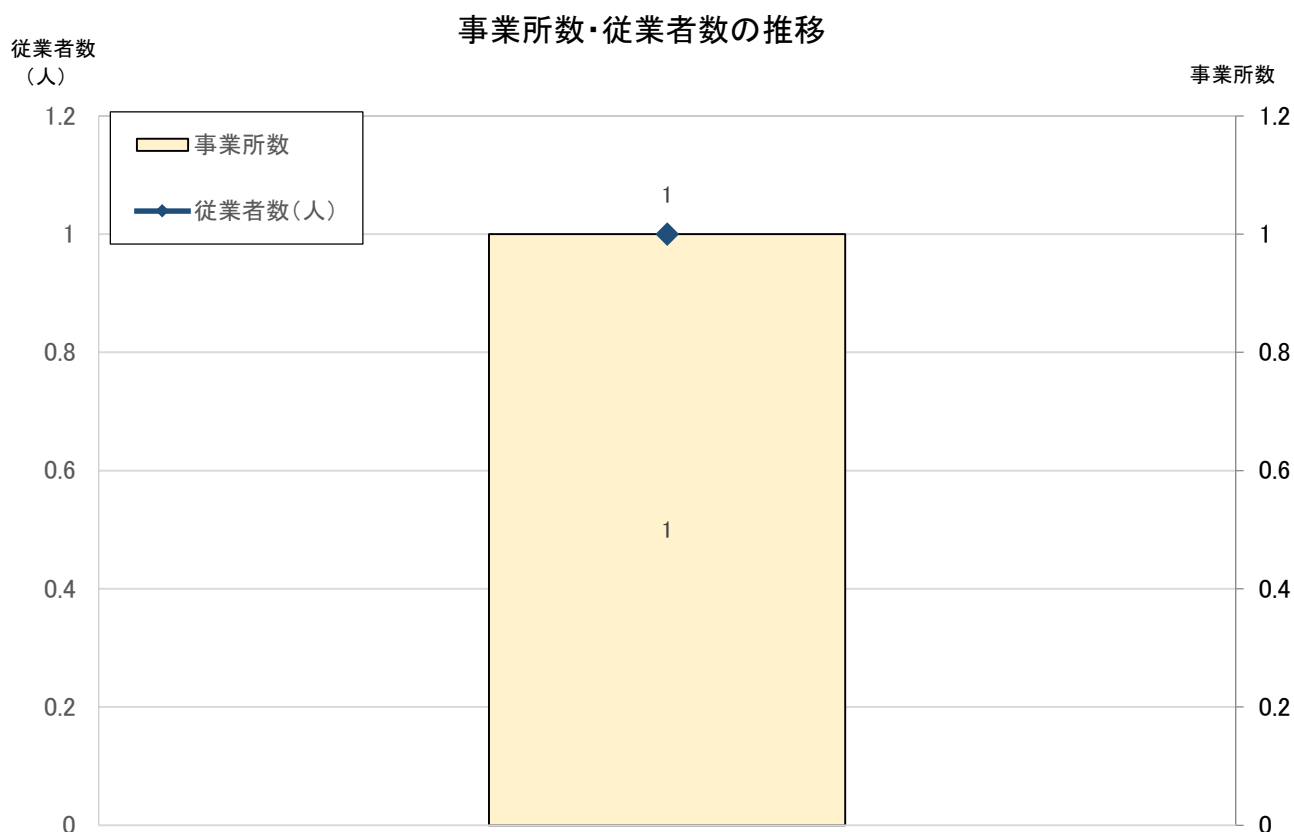
(単位: 従業者数=人)

	平成24年		平成28年		令和3年	
		前回増減率 (%)		前回増減率 (%)		前回増減率 (%)
事業所数	2,329	－	2,339	0.4	2,636	12.7
従業者数	30,338	－	28,559	△ 5.86	32,550	14.0
1事業所あたり従業者数	13.03	－	12.21	△ 6.27	12.35	1.1

資料: 「経済センサス-活動調査」(各年6月1日現在、平成24年のみ2月1日現在)

※ 経済センサス-活動調査は平成24年新設の調査です。

事業所数、従業者数は甲調査(国及び地方公共団体の事業所以外の事業所に対する調査)の値です。



(2) 産業分類別民営事業所数構成比

産業分類別では「卸売業、小売業」が全体の23.2%と最も多く、続いて「医療、福祉」が11.9%であり、この2業種が本市全事業所の3分の1を占めています。

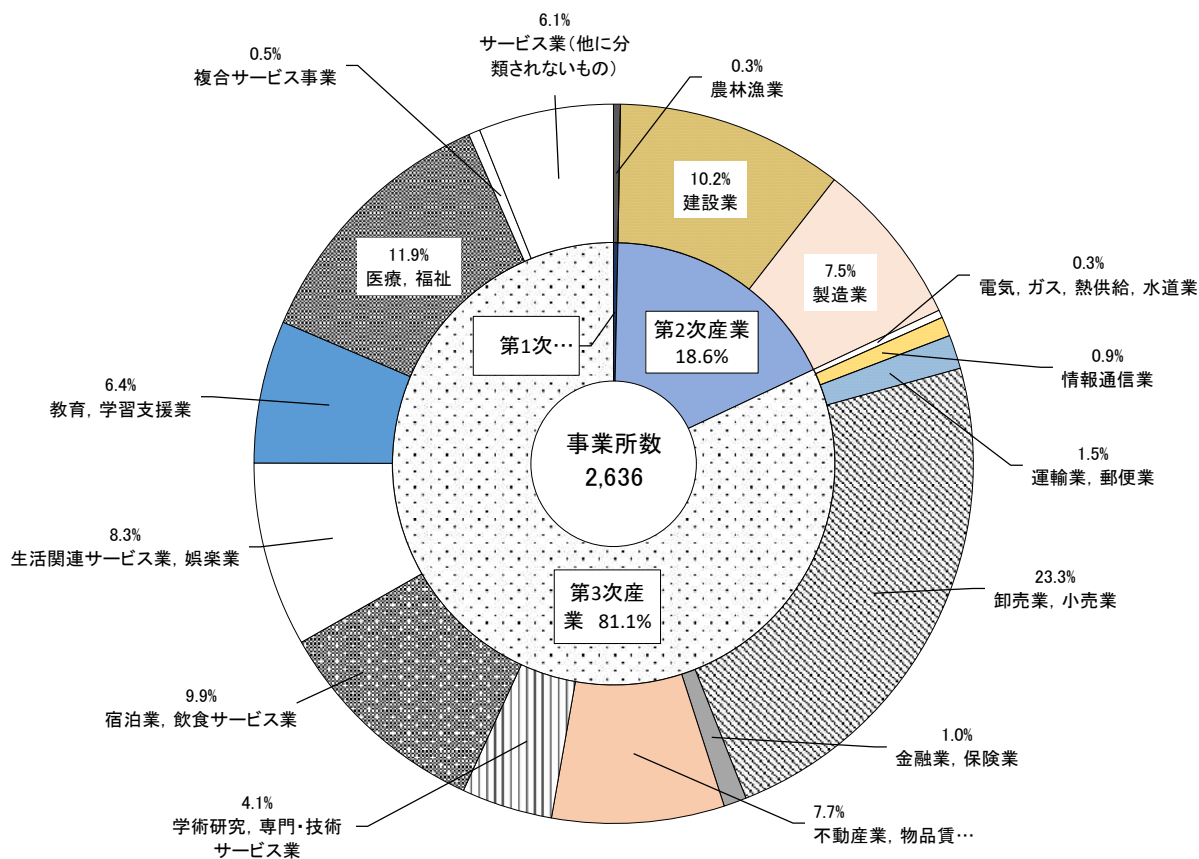
令和3年6月1日現在(単位:従業者数=人)

産業分類	事業所数	従業者数	産業分類	事業所数	従業者数
農林漁業	8	112	不動産業, 物品賃貸業	204	714
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	学術研究, 専門・技術サービス業	108	850
建設業	269	2,037	宿泊業, 飲食サービス業	260	3,041
製造業	197	4,281	生活関連サービス業, 娯楽業	219	1,125
電気・ガス・熱供給・水道業	9	151	教育, 学習支援業	169	4,044
情報通信業	23	378	医療, 福祉	315	5,036
運輸業, 郵便業	40	1,703	複合サービス事業	14	759
卸売業, 小売業	614	6,719	サービス業(他に分類されないもの)	160	1,348
金融業, 保険業	27	252	総数	2,636	32,550

資料:「経済センサス-活動調査」

産業分類別事業所数構成比

(令和3年6月1日現在)

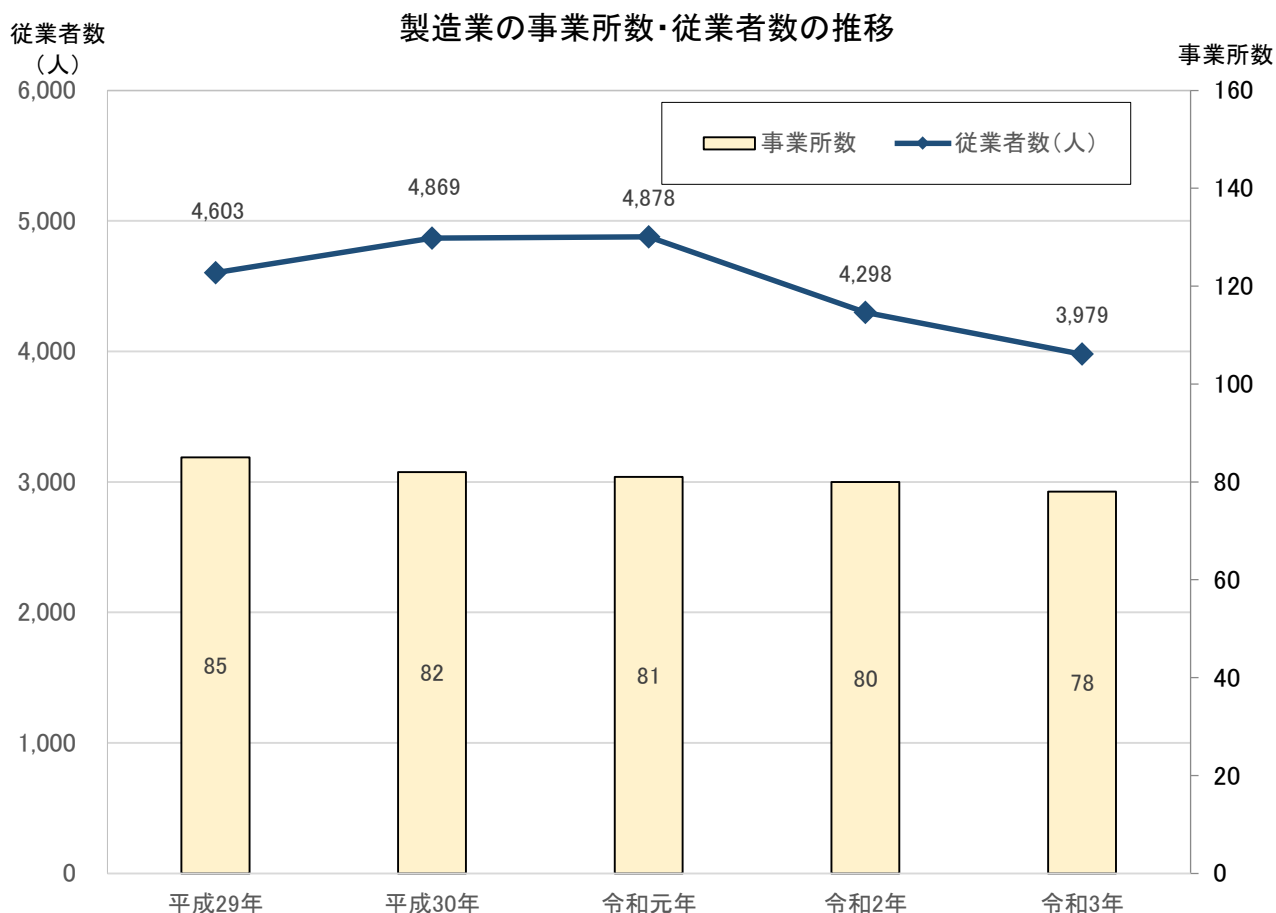


(3) 製造業の事業所数・従業者数の推移

令和3年の市内製造業の従業者数は3,979人で令和2年と比較して319人減少し、事業所数は2事業所減少しています。令和3年の1事業所あたりの従業者数は51.01人です。

各年6月1日現在(単位:従業者数=人)										
	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
		前回増減率 (%)		前回増減率 (%)		前回増減率 (%)		前回増減率 (%)		前回増減率 (%)
事業所数	85	△ 14.14	82	△ 3.53	81	△ 1.22	80	△ 1.23	78	△ 2.50
従業者数	4,603	16.00	4,869	5.78	4,878	0.18	4,298	△ 11.89	3,979	△ 7.42
1事業所あたり 従業者数	54.15	35.10	59.38	9.66	60.22	1.41	53.73	△ 10.78	51.01	△ 5.06

資料:「工業統計調査」、経済センサス活動調査(令和3年のみ)



注: 従業者4人以上の事業所の数値です。

工業統計調査は、令和3年以後、経済構造実態調査に包摂されました。

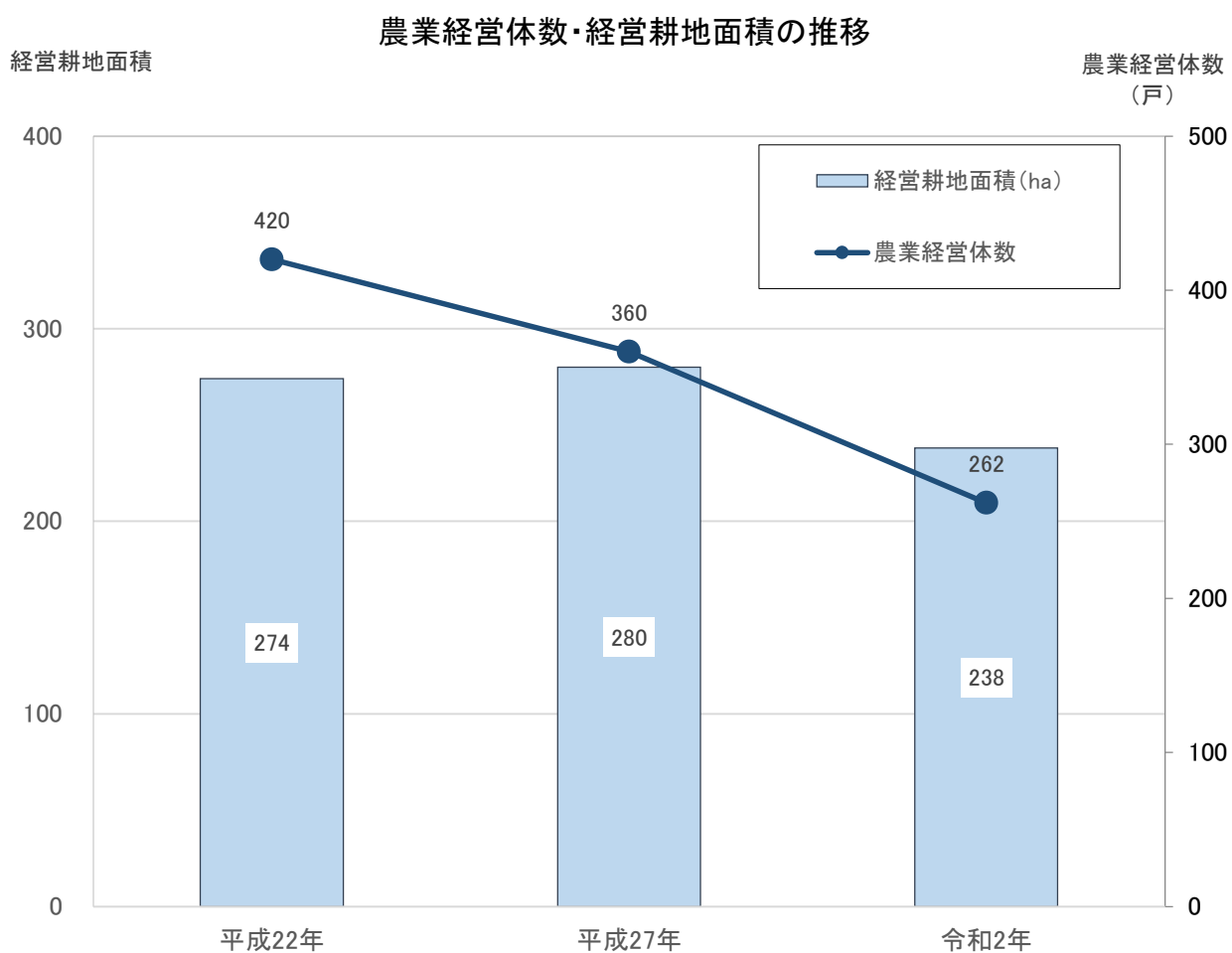
令和3年は経済センサス-活動調査の実施年のため、経済構造実態調査は実施されていません。

(4) 農業経営体数・経営耕地面積の推移

令和2年の経営耕地面積は238ha、農業経営体数は262戸であり、平成27年と比較し経営耕地面積、農業経営体数ともに減少しています。令和2年の1経営体あたりの経営耕地面積は9,084㎡です。

	平成22年		平成27年		令和2年	
		前回増減率(%)		前回増減率(%)		前回増減率(%)
農業経営体数(戸)	420	△ 13.0	360	△ 14.3	262	△ 27.2
経営耕地面積(ha)	274	△ 17.2	280	2.2	238	△ 15.0
1経営体あたり 経営耕地面積(㎡/戸)	6,524	△ 4.8	7,778	19.2	9,084	16.8

資料:「農林業センサス」



5. 教育・福祉

(1) 保育園・幼稚園・認定こども園の園児数の推移

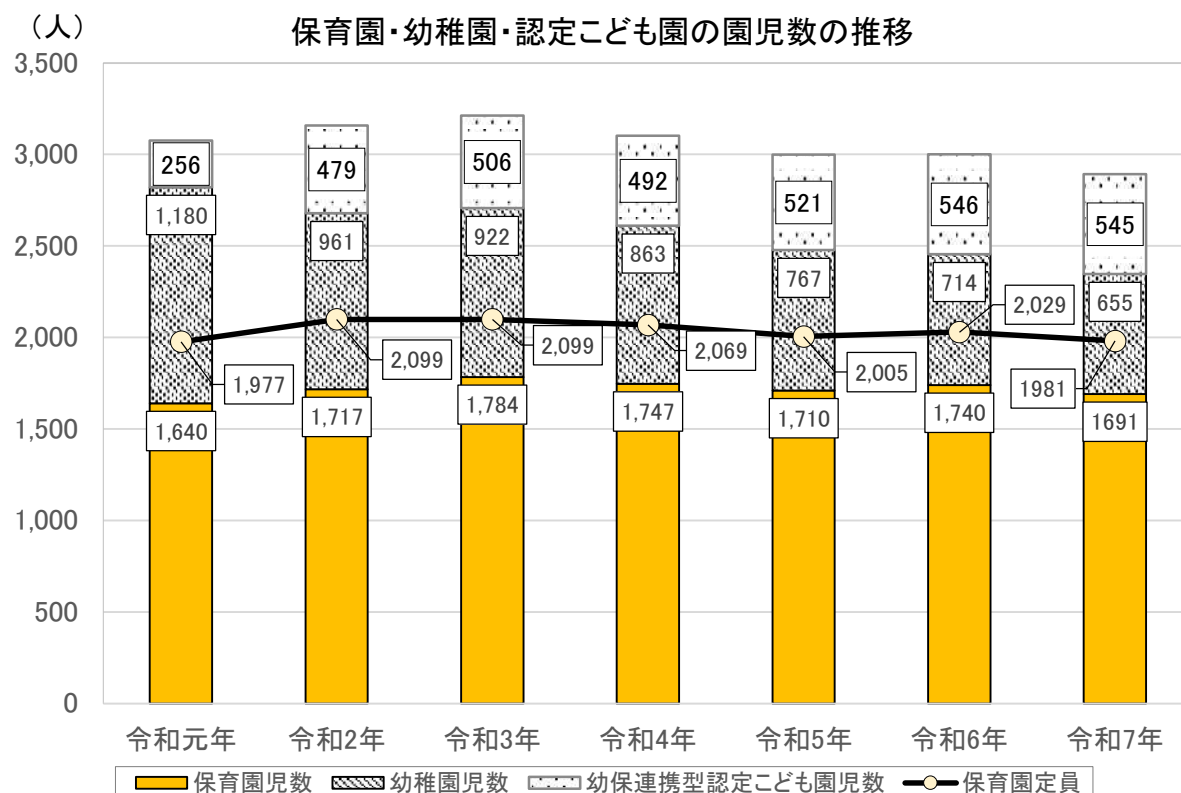
令和7年の園児数は、保育園で1,691人、幼稚園で655人、幼保連携型認定こども園で545人となっています。

各年5月1日現在(単位:人)

	保育園定員	保育園児数	幼稚園児数	幼保連携型 認定こども園児数
令和元年	1,977	1,640	1,180	256
令和2年	2,099	1,717	961	479
令和3年	2,099	1,784	922	506
令和4年	2,069	1,747	863	492
令和5年	2,005	1,710	767	521
令和6年	2,029	1,740	714	546
令和7年	1,981	1,691	655	545

資料: 保育課

注. 保育園は民間保育所5園を含みます。



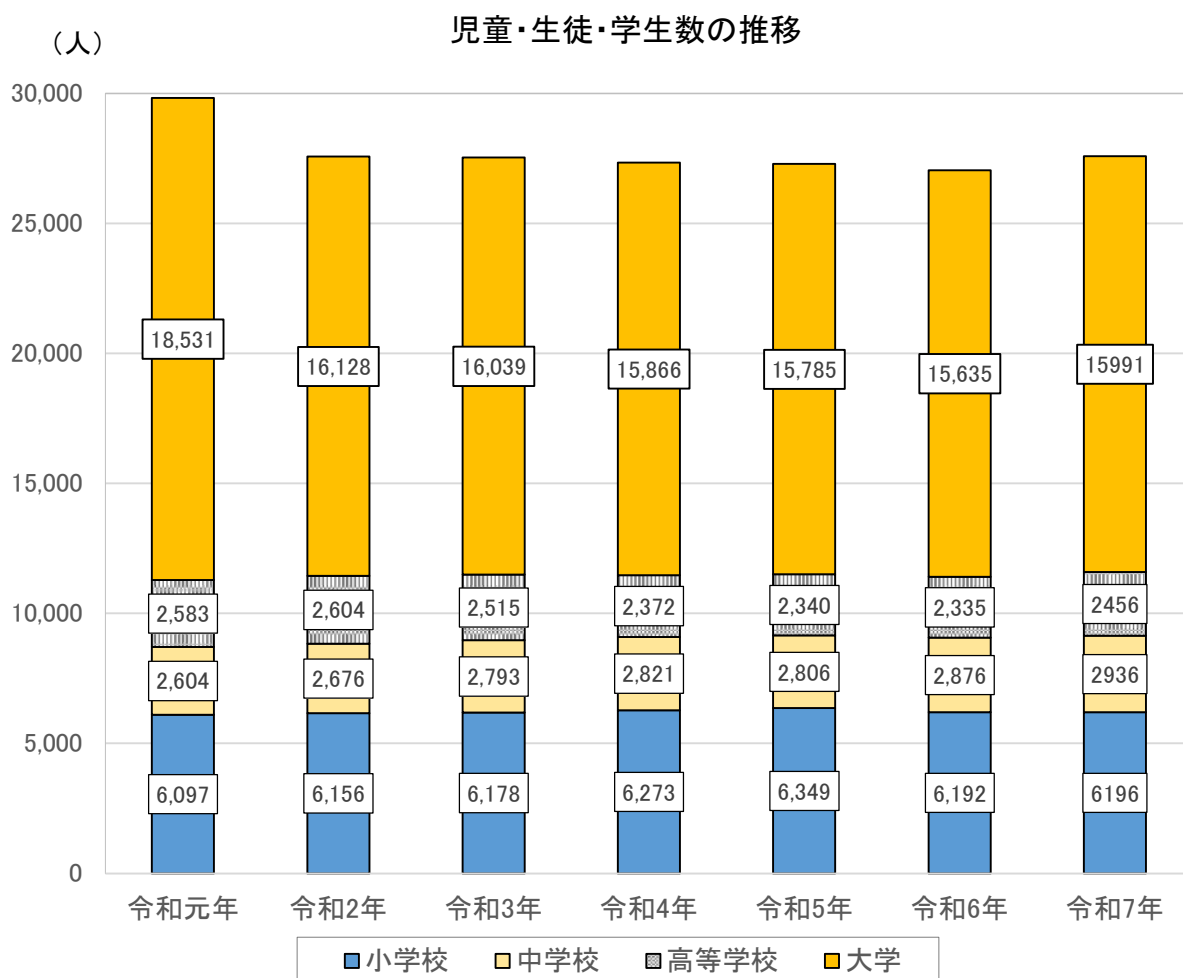
(2)教育機関の児童・生徒・学生数の推移

高等学校、大学を含めた全体の児童・生徒・学生数は令和2年から減少しておりましたが、令和7年は増加し、27,579人です。

各年5月1日現在

	小学校	中学校	小中学校合計	高等学校	大学	全学校合計
学校数 (令和7年5月1日現在)	10	5	15	4	5	24
	児童数(人)	生徒数(人)	児童・生徒数(人)	生徒数(人)	学生数(人)	学生数(人)
令和元年	6,097	2,604	8,701	2,583	18,531	29,815
令和2年	6,156	2,676	8,832	2,604	16,128	27,564
令和3年	6,178	2,793	8,971	2,515	16,039	27,525
令和4年	6,273	2,821	9,094	2,372	15,866	27,332
令和5年	6,349	2,806	9,155	2,340	15,785	27,280
令和6年	6,192	2,876	9,068	2,335	15,635	27,038
令和7年	6,196	2,936	9,132	2,456	15,991	27,579

資料:小中学校=「学校基本調査」学習政策課、高等学校=各高等学校、大学=各大学



(3) 高齢者人口の推移

高齢者(65歳以上)は年々増加しています。令和7年の総人口に占める高齢者の割合は20.4%です。

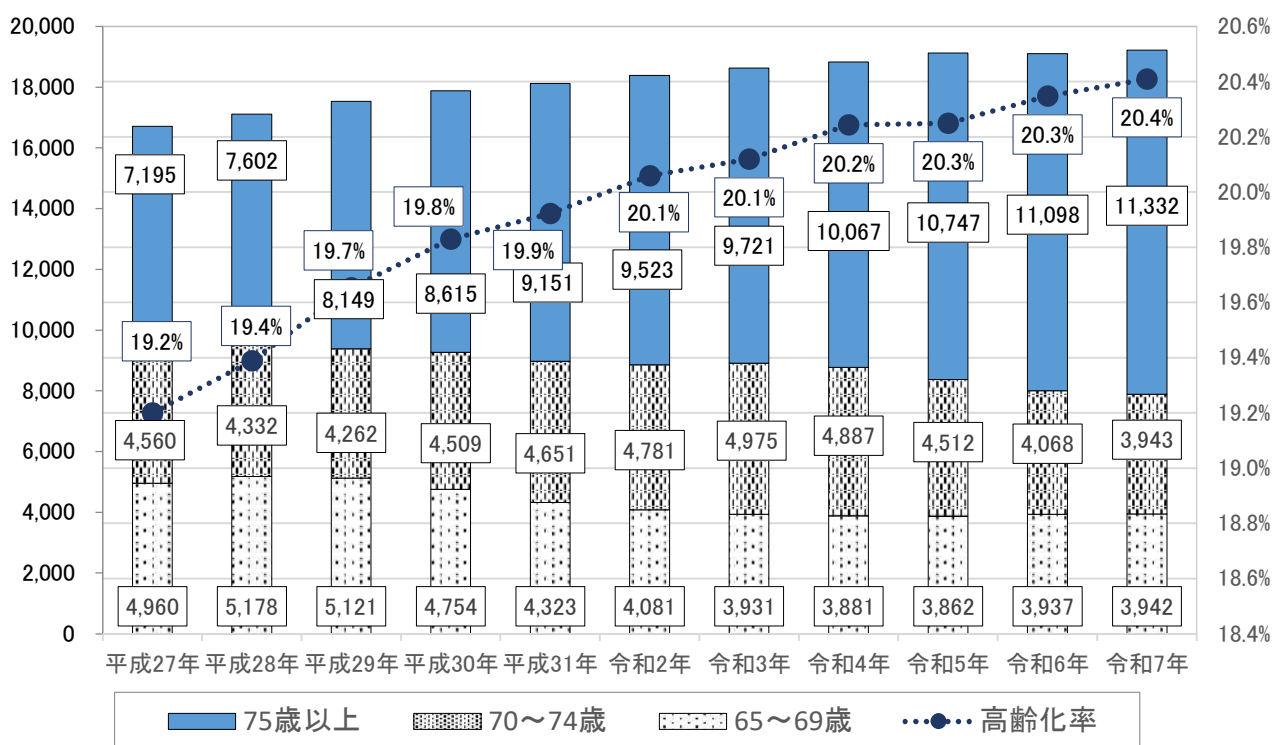
各年4月1日現在(単位:人)

	住民基本 台帳人口 (総人口)	65歳以上	65～69歳	70～74歳	75歳以上	高齢化率
平成27年	87,084	16,715	4,960	4,560	7,195	19.2%
平成28年	88,256	17,112	5,178	4,332	7,602	19.4%
平成29年	89,202	17,532	5,121	4,262	8,149	19.7%
平成30年	90,154	17,878	4,754	4,509	8,615	19.8%
平成31年	90,974	18,125	4,323	4,651	9,151	19.9%
令和2年	91,652	18,385	4,081	4,781	9,523	20.1%
令和3年	92,562	18,627	3,931	4,975	9,721	20.1%
令和4年	93,042	18,835	3,881	4,887	10,067	20.2%
令和5年	93,643	18,963	3,862	4,512	10,747	20.3%
令和6年	93,881	19,103	3,937	4,068	11,098	20.3%
令和7年	94,156	19,217	3,942	3,943	11,332	20.4%

資料: 市民課

(人)

高齢者人口の推移(各年4月1日)



6. 文化・スポーツ

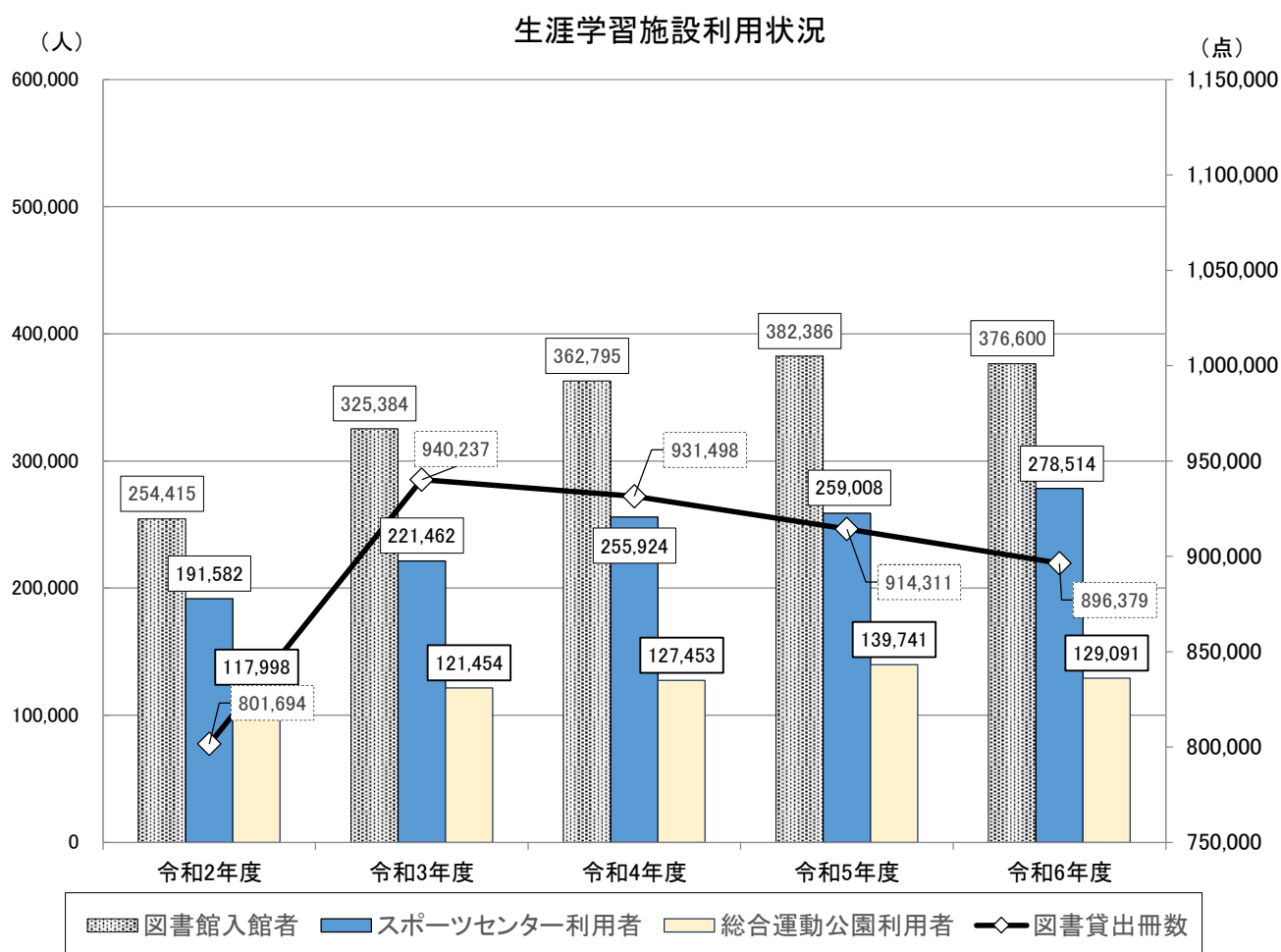
(1) 市内生涯学習施設利用者数

図書館の令和6年度の入館者数は、LED化工事及びシステム更改に伴う12月の臨時休館の影響で、前年度から5,786人減少しました。それにともない、一人当たりの貸出冊数は前年度から減少し、4.0点となっています。スポーツセンターの令和6年度の利用者は前年度から19,506人増加し、総合運動公園の利用者は10,650人減少しています。両施設の合計は令和6年度で407,605人となっており、前年度から8,856人増加しています。

(単位: 延べ利用者、延べ入館者=人)

	① 図書貸出冊数 (点)	② 図書貸出 利用者	③ 図書館入館 者	一人当たり 貸出冊数 (点)	④ スポーツセン ター利用者	⑤ 総合運動公 園利用者	④と⑤ の合計
令和2年度	801,694	188,160	254,415	4.3	191,582	117,998	309,580
令和3年度	940,237	198,149	325,384	4.7	221,462	121,454	342,916
令和4年度	931,498	199,195	362,795	4.7	255,924	127,453	383,377
令和5年度	914,311	206,634	382,386	4.4	259,008	139,741	398,749
令和6年度	896,379	223,543	376,600	4.0	278,514	129,091	407,605

資料: 学び支援課・図書館



(4)要介護(要支援)認定者数の推移

被保険者数の増加に伴い認定者数も年々増加しています。令和7年の認定者数の合計は3,421人で、被保険者数に占める割合は17.4%です。

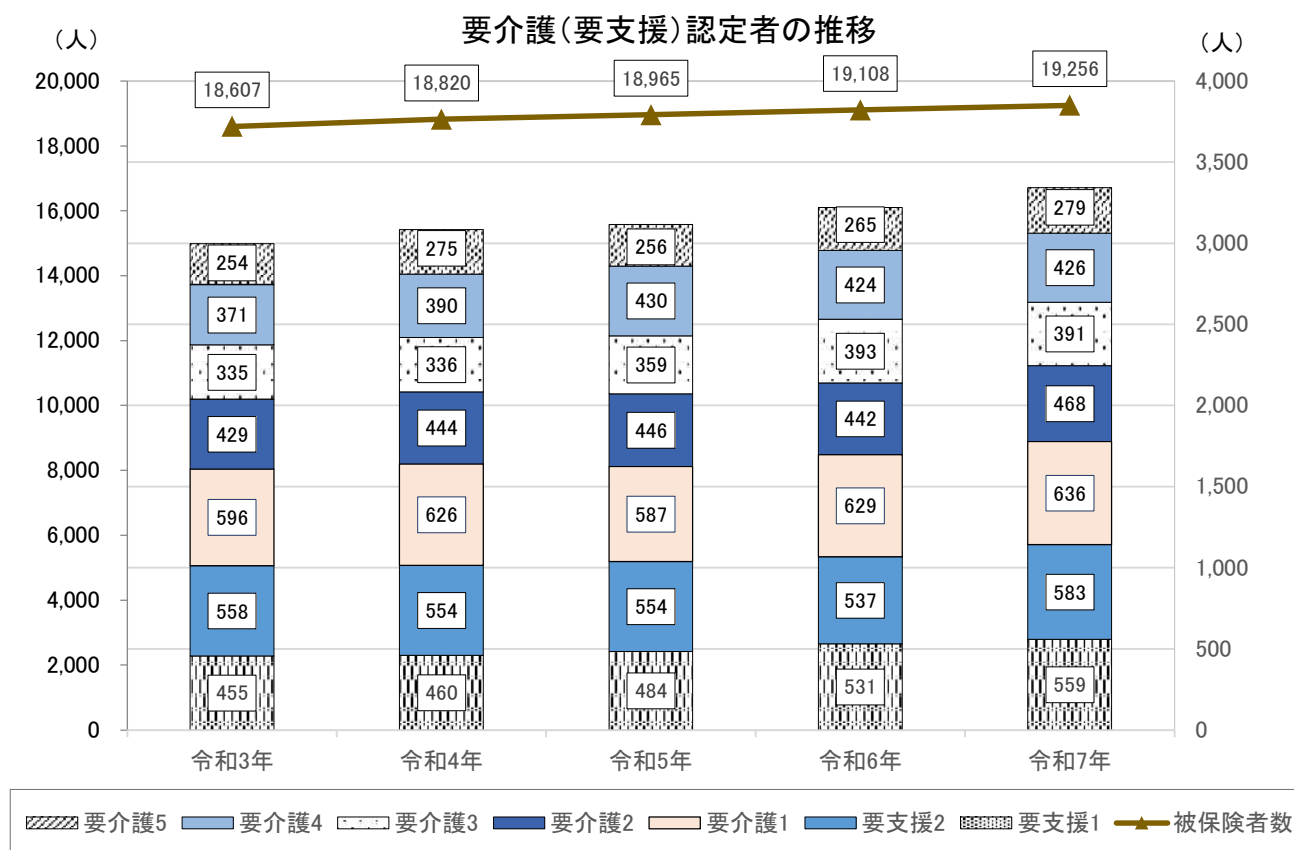
各年3月31日現在(単位:人)

	被保険者数	認定者数								被保険者数に占める認定者割合
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
令和3年	18,607	455 (462)	558 (573)	596 (599)	429 (441)	335 (342)	371 (383)	254 (263)	2,998 (3,063)	16.1%
令和4年	18,820	460 (470)	554 (570)	626 (629)	444 (449)	336 (343)	390 (404)	275 (285)	3,085 (3,150)	16.4%
令和5年	18,965	484 (494)	554 (566)	587 (597)	446 (453)	359 (368)	430 (440)	256 (269)	3,111 (3,182)	16.4%
令和6年	19,108	531 (545)	537 (616)	629 (636)	442 (450)	393 (404)	424 (437)	265 (284)	3,282 (3,372)	17.2%
令和7年	19,256	559 (569)	583 (601)	636 (641)	468 (478)	391 (402)	426 (437)	279 (293)	3,342 (3,421)	17.4%

資料:「介護保険事業状況報告(年報)」介護福祉課

注:被保険者数は第1号被保険者(65歳以上)数です。

()内の数字は、第1号被保険者(65歳以上)数と第2号被保険者(40歳以上64歳まで)数の合計です。



7. 保健

(1) 一般成人健診実施状況

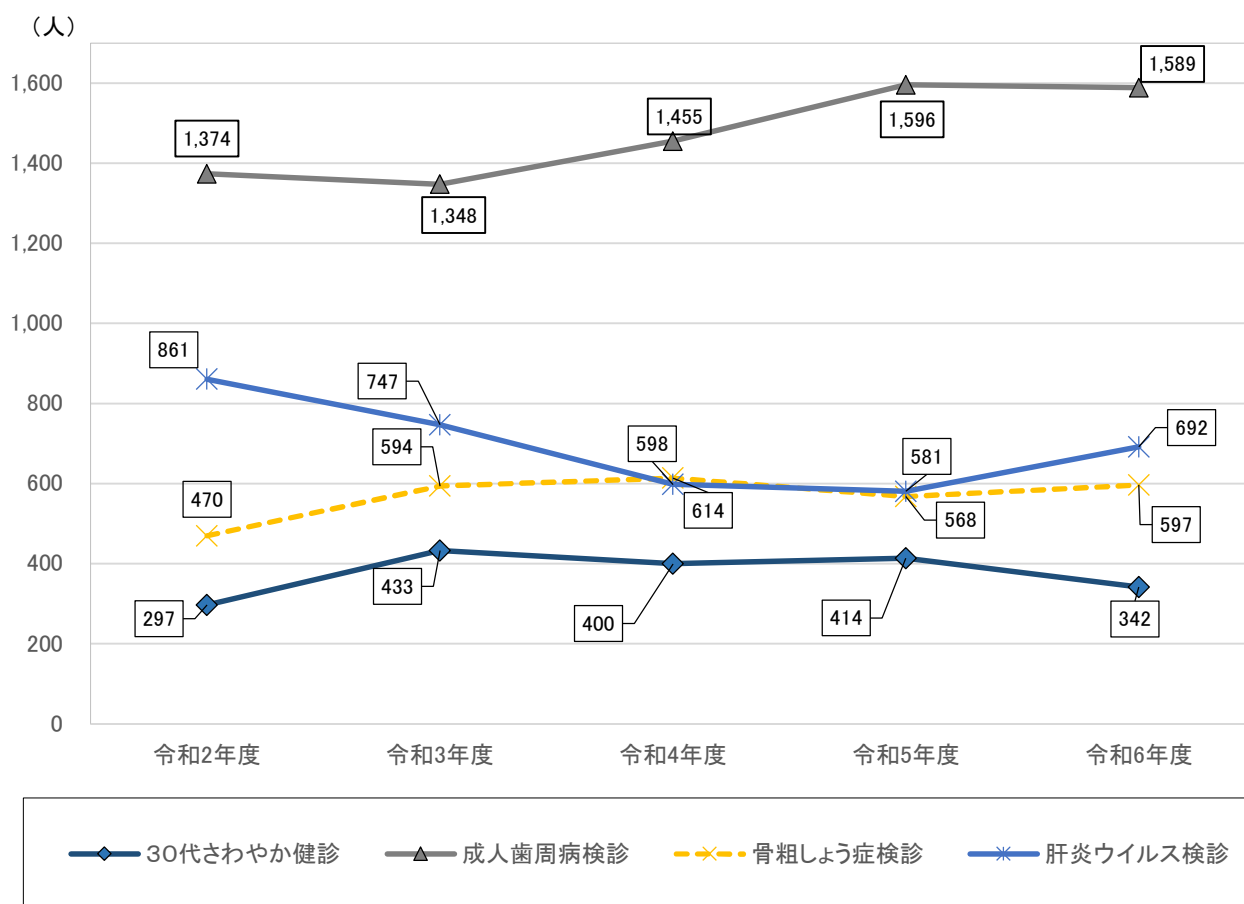
成人歯周病検診と骨粗しょう症検診の受診者数は横ばい傾向、30代さわやか健診は減少傾向です。肝炎ウイルス検診受診者数も減少傾向でしたが、令和6年度に増加しています。

(単位:人)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		前年増減率 (%)		前年増減率 (%)		前年増減率 (%)		前年増減率 (%)		前年増減率 (%)
30代さわやか健診受診者数	297	△ 41.7	433	45.8	400	△ 7.6	414	3.5	342	△ 17.4
成人歯周病検診受診者数	1,374	1.3	1,348	△ 1.9	1,455	7.9	1,596	9.7	1,589	△ 0.4
骨粗しょう症検診受診者数	470	△ 30.0	594	26.4	614	3.4	568	△ 7.5	597	5.1
肝炎ウイルス検診受診者数	861	△ 5.4	747	△ 13.2	598	△ 19.9	581	△ 2.8	692	19.1

資料:健康課

一般成人健診実施状況



(2) 特定健康診査実施状況

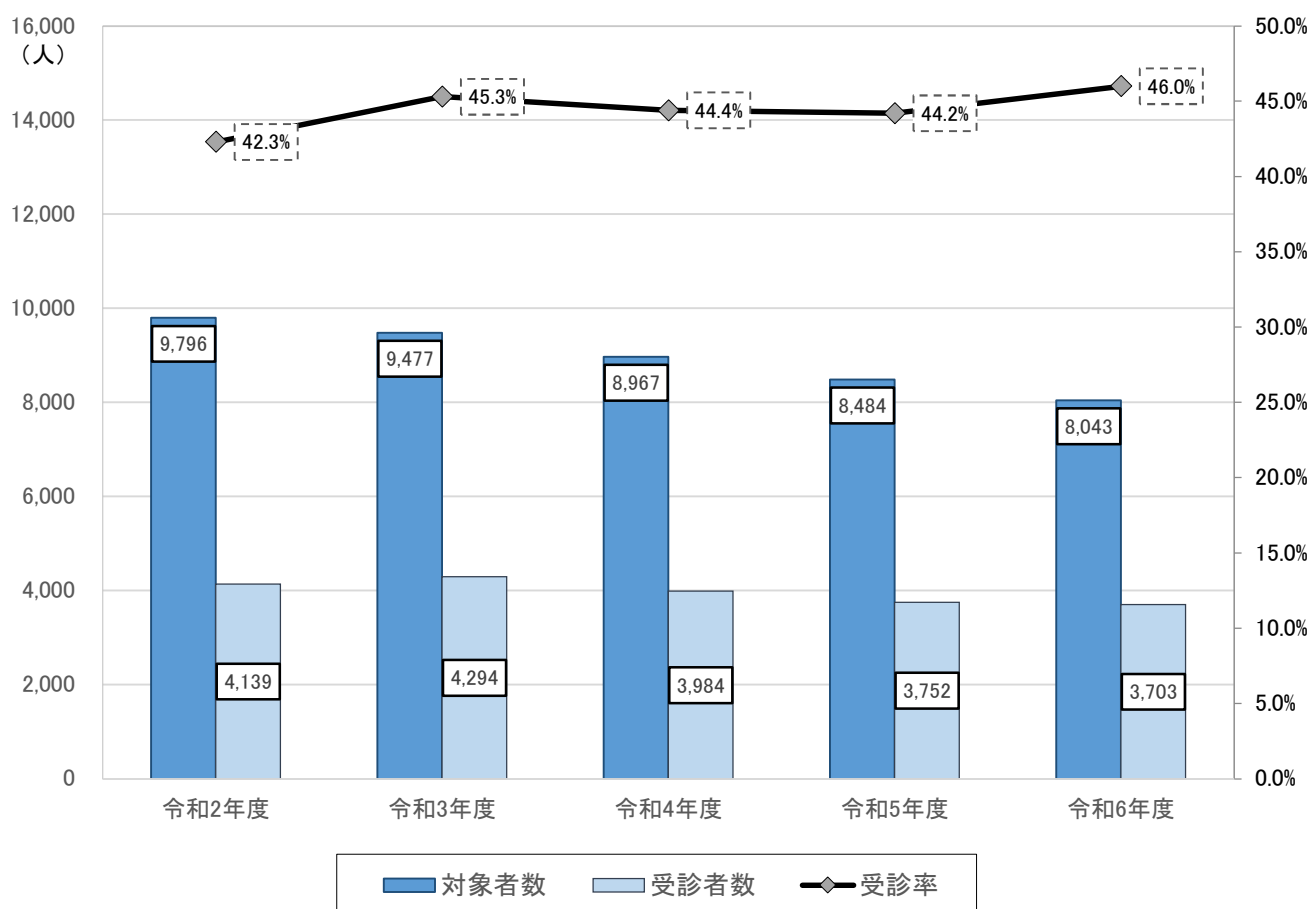
令和6年度の国民健康保険の特定健康診査対象者数は、令和5年度と比べて減少しています。受診者数も減少しておりますが、受診率は増加しており、令和6年度は46.0%です。また、直近5か年の平均受診率は約44.4%です。

(単位:人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者数	9,796	9,477	8,967	8,484	8,043
受診者数	4,139	4,294	3,984	3,752	3,703
受診率	42.3%	45.3%	44.4%	44.2%	46.0%
平均受診率	44.4%				

資料: 保険年金課

特定健康診査実施状況



(3)がん検診実施状況

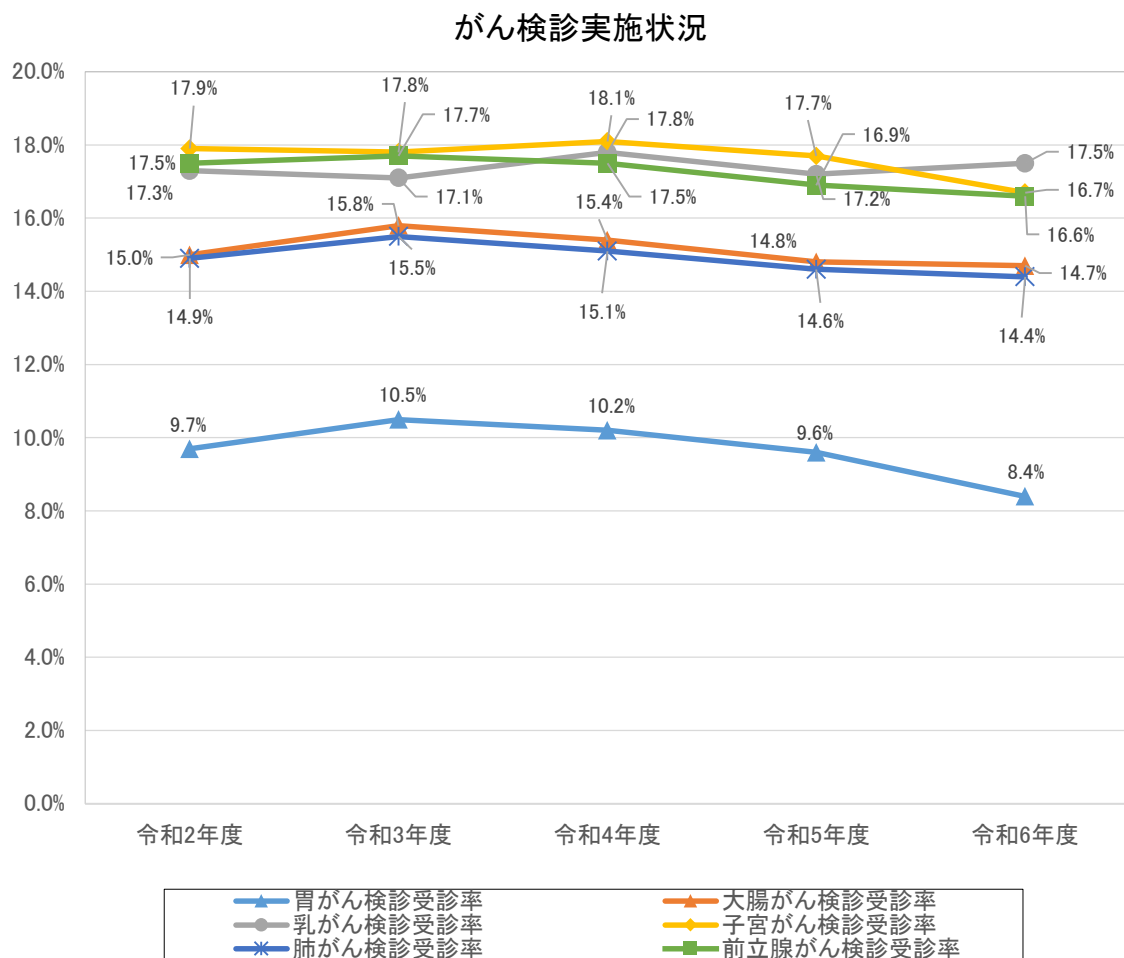
がん検診受診率は、ほぼ横ばいで推移しています。

(単位:人)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率
胃がん検診	4,800	9.7%	5,316	10.5%	5,240	10.2%	4,990	9.6%	4,425	8.4%
大腸がん検診	7,451	15.0%	7,980	15.8%	7,896	15.4%	7,687	14.8%	7,704	14.7%
子宮がん検診	3,282	17.9%	3,506	17.8%	3,470	18.1%	3,425	17.7%	3,392	16.7%
乳がん検診	2,106	17.3%	2,460	17.1%	2,400	17.8%	2,348	17.2%	2,302	17.5%
肺がん検診	7,425	14.9%	7,811	15.5%	7,754	15.1%	7,565	14.6%	7,543	14.4%
前立腺がん検診	2,881	17.5%	3,000	17.7%	3,047	17.5%	3,012	16.9%	3,030	16.6%

※国の指針の変更により、令和6年度から胃がん健診受診者の集計方法を変更しております。

資料:健康課



(4) 国民健康保険給付状況

令和6年度の国民健康保険の医療費等給付は、令和5年度と比べ、件数、給付総額ともに減少し、総支給額は246,846千円減少しています。

(単位: 件)

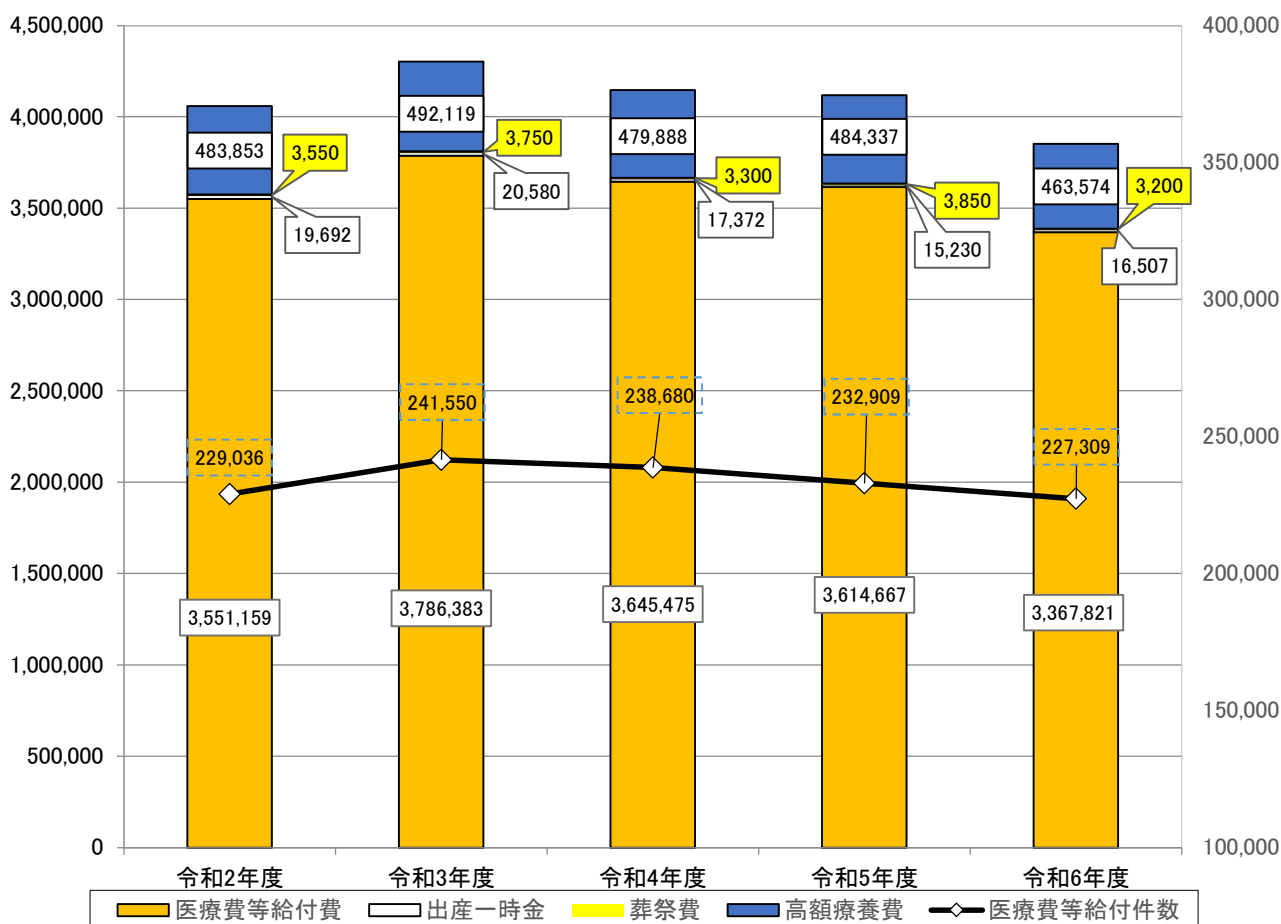
		医療費等 給付費	1件あたり 支給額(円)	出産育児 一時金	1件あたり 支給額(円)	葬祭費	1件あたり 支給額(円)	高額療養費	1件あたり 支給額(円)
令和2年度	件数	229,036	15,505	47	418,979	71	50,000	8,811	54,915
	額(千円)	3,551,159		19,692		3,550		483,853	
令和3年度	件数	241,550	15,675	49	420,000	75	50,000	9,367	52,538
	額(千円)	3,786,383		20,580		3,750		492,119	
令和4年度	件数	238,680	15,273	42	413,619	66	50,000	9,563	50,182
	額(千円)	3,645,475		17,372		3,300		479,888	
令和5年度	件数	232,909	15,520	31	491,290	77	50,000	9,457	51,215
	額(千円)	3,614,667		15,230		3,850		484,337	
令和6年度	件数	227,309	14,816	30	550,233	64	50,000	9,026	51,360
	額(千円)	3,367,821		16,507		3,200		463,574	

資料: 保険年金課

(千円)

国民健康保険の給付状況

(件)



8. 環境・住宅

(1) 可燃ごみ・金属類・粗大ごみ年間収集量の推移

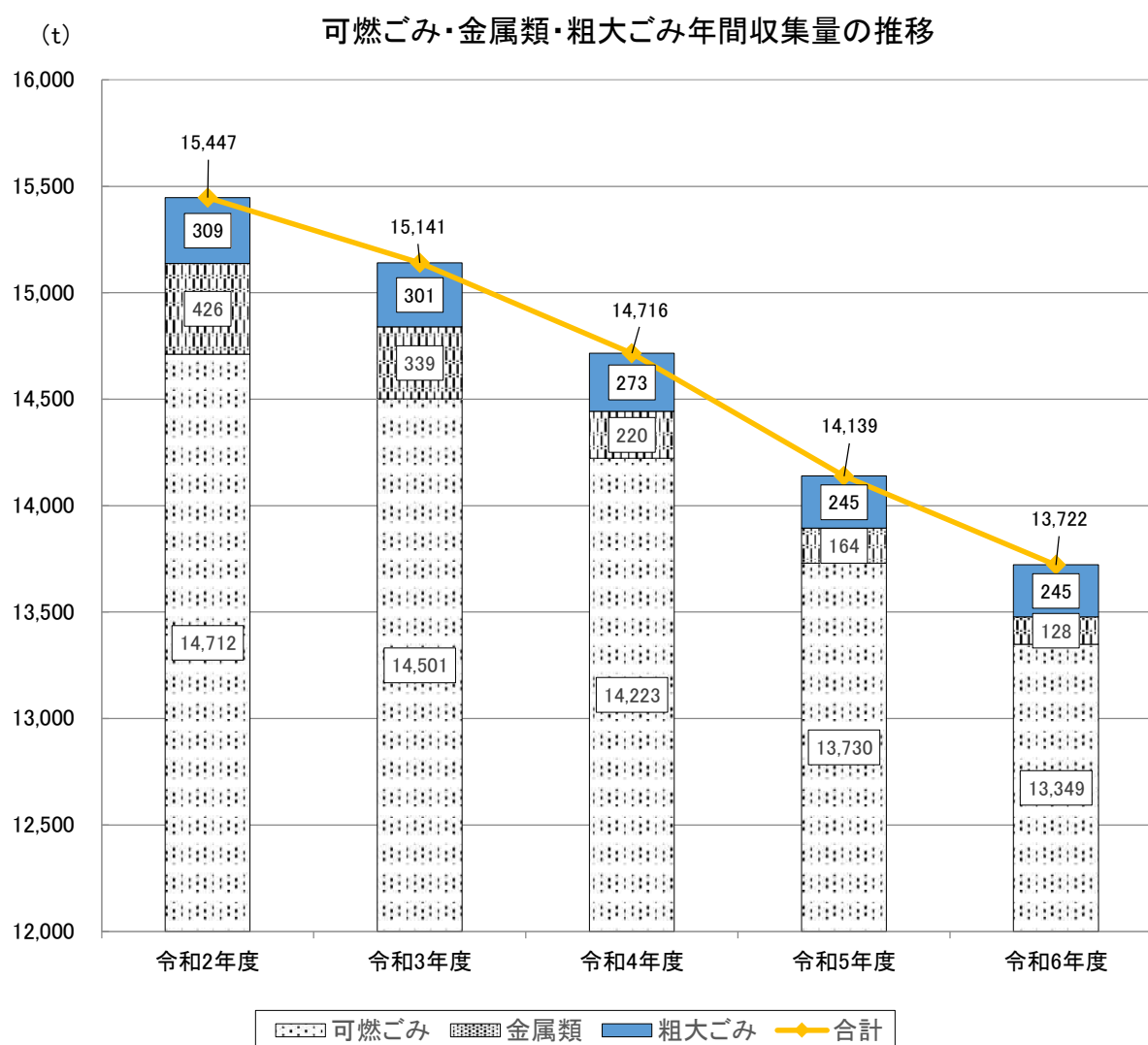
令和6年度は令和5年度に比べ、可燃ごみ・金属類の収集量が減少しており、ごみ収集量の合計も減少しています。

(単位:t)

	可燃ごみ	金属類	粗大ごみ	合計
令和2年度	14,712	426	309	15,447
令和3年度	14,501	339	301	15,141
令和4年度	14,223	220	273	14,716
令和5年度	13,730	164	245	14,139
令和6年度	13,349	128	245	13,722

資料:環境課

注:平成30年度から「不燃ごみ」を「金属類」に変更しています。



(2)資源回収量の推移

各資源とも回収量は近年横ばい傾向にあります。

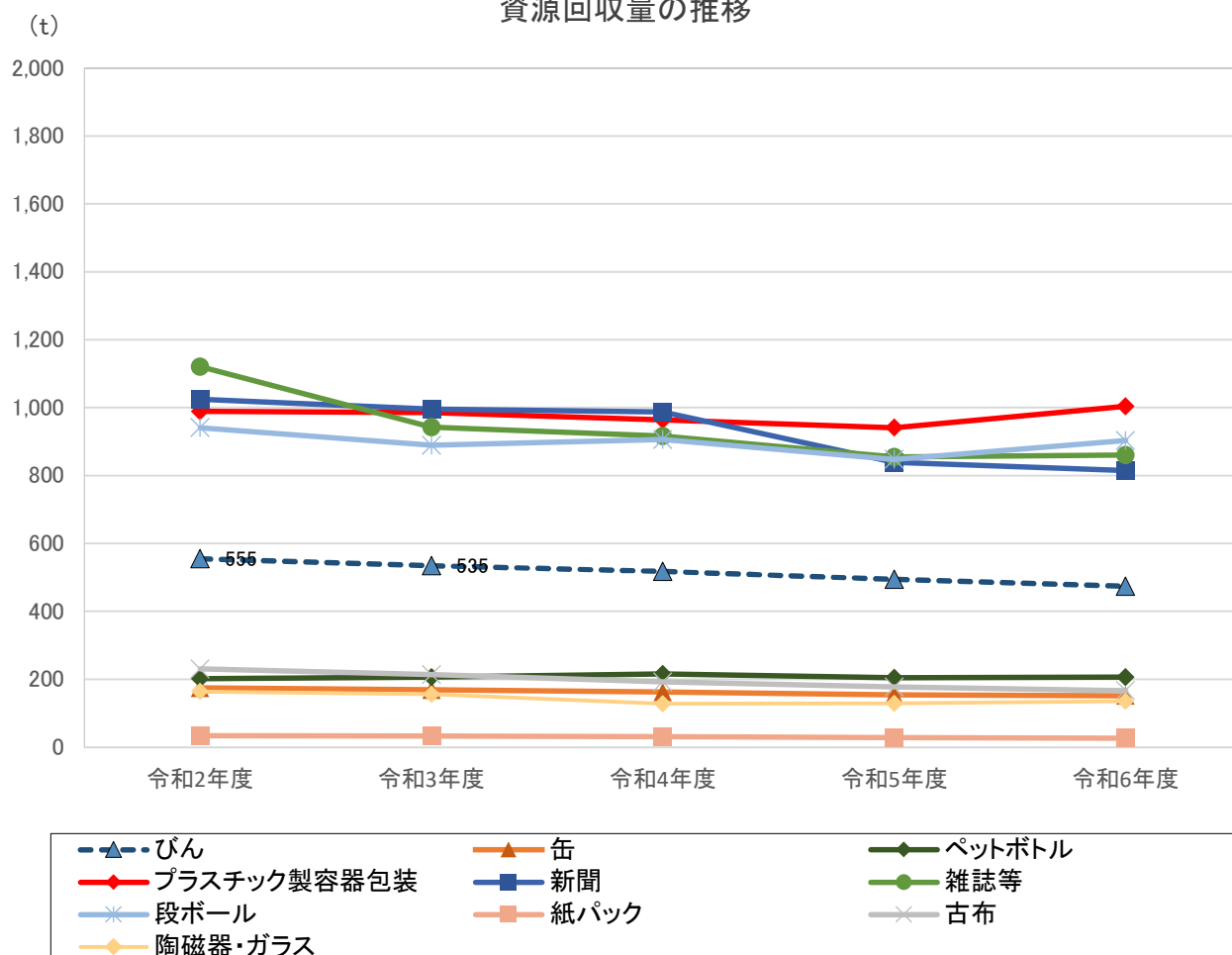
(単位:t)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	回収場所
びん	555	535	518	495	474	ごみ集積所、エコドーム
缶	175	169	162	154	152	ごみ集積所、エコドーム及び事業者回収等
ペットボトル	202	206	216	204	206	ごみ集積所、エコドーム及び事業者回収等
プラスチック製 容器包装	989	985	964	941	1,004	ごみ集積所、エコドーム(白トレイのみ)
新聞	1,025	996	987	839	815	資源回収、エコドーム及び事業者回収等
雑誌等	1,121	942	916	855	860	資源回収、エコドーム及び事業者回収等
段ボール	941	889	906	848	903	資源回収、エコドーム及び事業者回収等
紙パック	34	33	31	28	27	資源回収、エコドーム及び事業者回収等
古布	231	214	192	177	167	資源回収、エコドーム及び事業者回収等
陶磁器・ガラス	164	156	128	129	135	資源回収、エコドーム

注:平成30年度から「陶磁器・ガラス」を資源として回収しています。

資料:環境課

資源回収量の推移



(3) 利用関係別着工新設住宅戸数

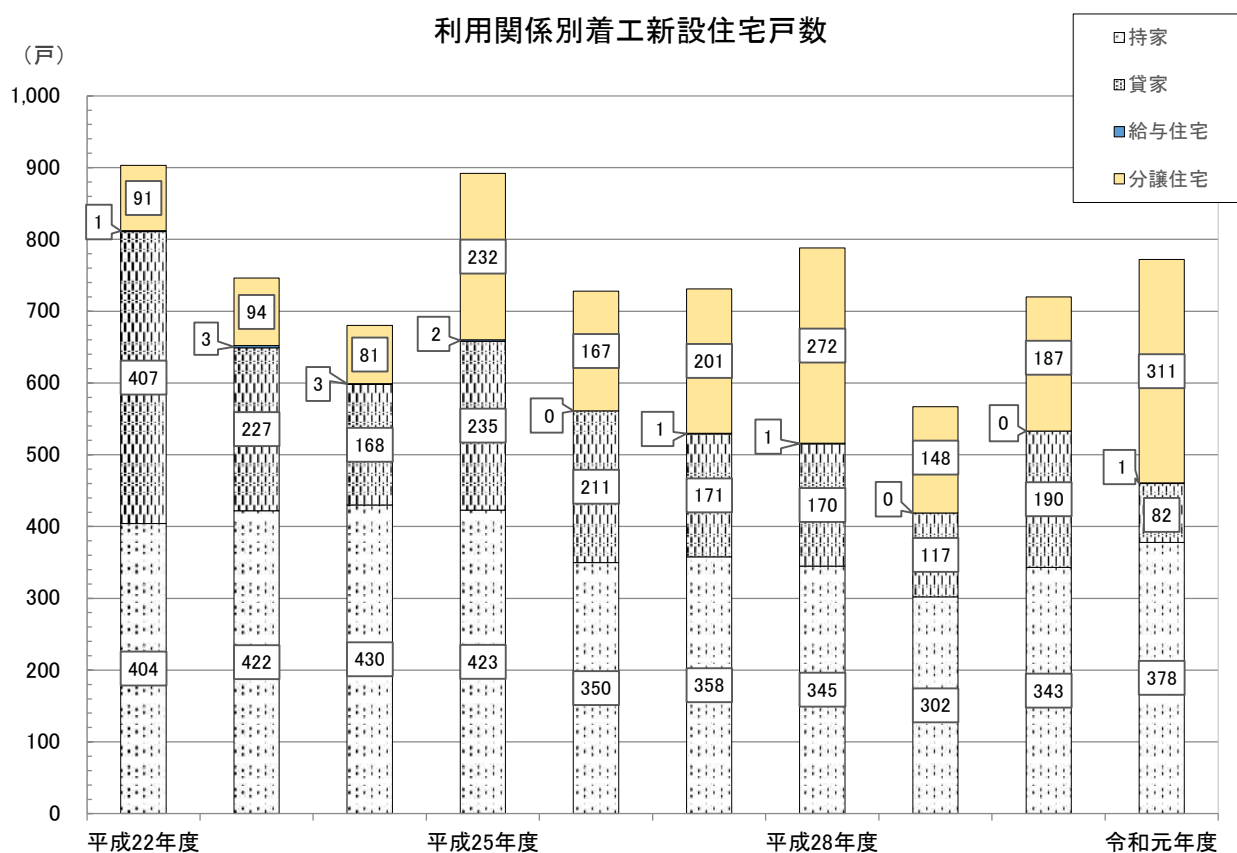
建築着工統計調査について、調査計画の変更に伴い令和2年4月分より市区町村別の集計結果の公表がとりやめとなりましたので、令和2年度以降の更新はありません。

各年3月31日現在(単位:戸)

	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
		前年増減率(%)		前年増減率(%)		前年増減率(%)		前年増減率(%)		前年増減率(%)
平成22年度	903	8.9	404	4.9	407	166.0	1	0.0	91	△ 68.6
平成23年度	746	△ 17.4	422	4.5	227	△ 44.2	3	200.0	94	3.3
平成24年度	680	△ 8.8	430	1.9	168	△ 26.0	1	△ 66.7	81	△ 13.8
平成25年度	892	31.2	423	△ 1.6	235	39.9	2	100.0	232	186.4
平成26年度	728	△ 18.4	350	△ 17.3	211	△ 10.2	0	△ 100.0	167	△ 28.0
平成27年度	731	0.4	358	2.3	171	△ 19.0	1	100.0	201	20.4
平成28年度	788	7.8	345	△ 3.6	170	△ 0.6	1	0.0	272	35.3
平成29年度	567	△ 28.0	302	△ 12.5	117	△ 31.2	0	△ 100.0	148	△ 45.6
平成30年度	720	27.0	343	13.6	190	62.4	0	0.0	187	26.4
令和元年度	772	7.2	378	10.2	82	△ 56.8	1	100.0	311	66.3

資料: 国土交通省「建築着工統計調査(ホームページ)」(愛知県統計年鑑)

利用関係別着工新設住宅戸数



9. 治安・交通

(1) 犯罪・交通事故・火災・救急活動発生状況の推移

犯罪発生件数は、近年減少傾向でしたが、令和5年より増加傾向にあり、令和6年は144件増加しました。交通事故については減少傾向にあり、令和6年は225件でした。火災発生件数は横ばい傾向にあります。直近10か年の救急活動は増加傾向にありましたが、令和6年においては、令和5年と横ばいの状況です。

(単位: 件)

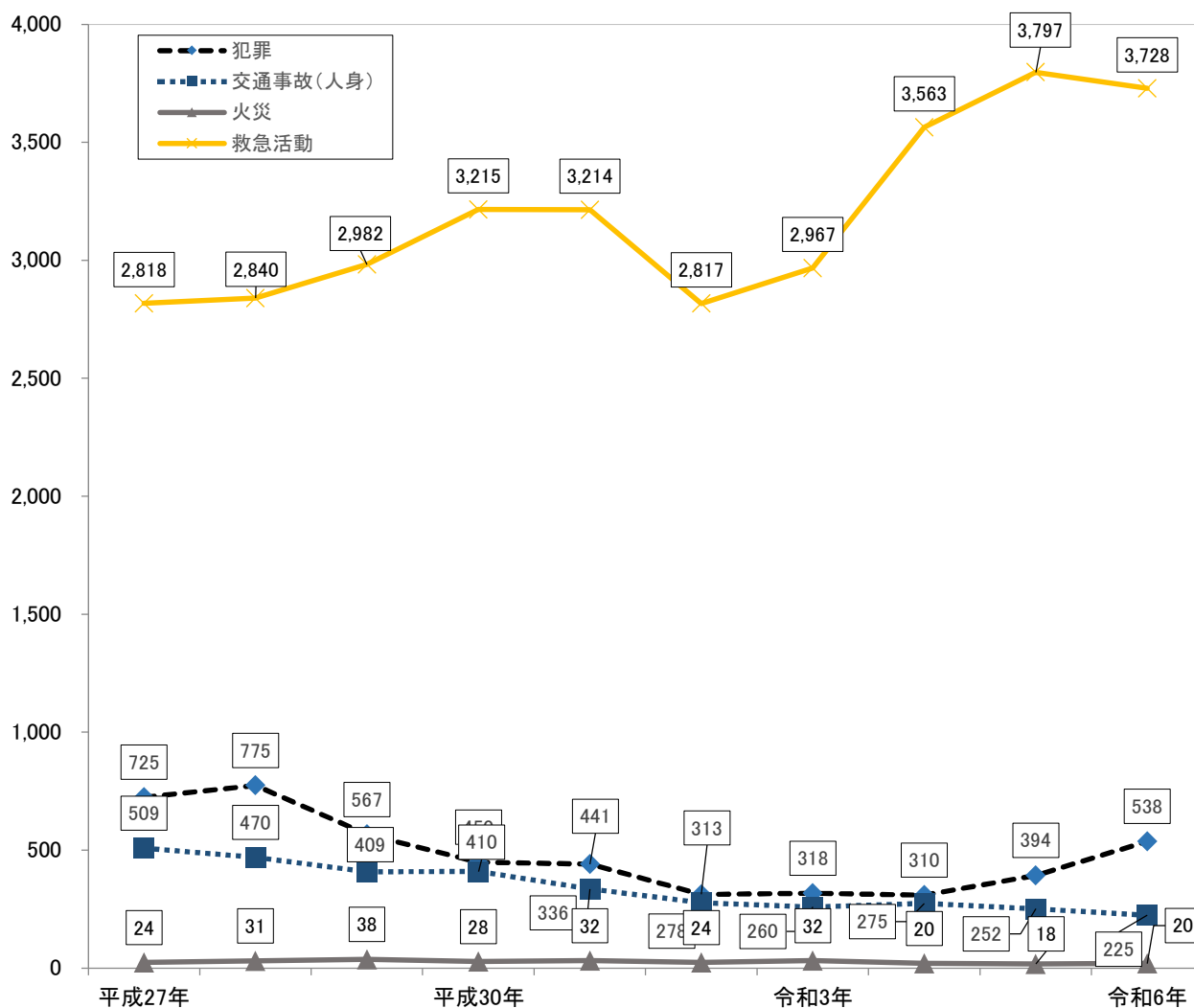
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
犯罪	725	775	567	450	441	313	318	310	394	538
交通事故(人身)	509	470	409	410	336	278	260	275	252	225
火災	24	31	38	28	32	24	32	20	18	20
救急活動	2,818	2,840	2,982	3,215	3,214	2,817	2,967	3,563	3,797	3,728

資料: 愛知警察署・尾三消防本部

注: 犯罪件数は暫定値となります。

(件)

犯罪・交通事故・火災・救急活動発生状況の推移



(2)くるりんばす利用状況の推移

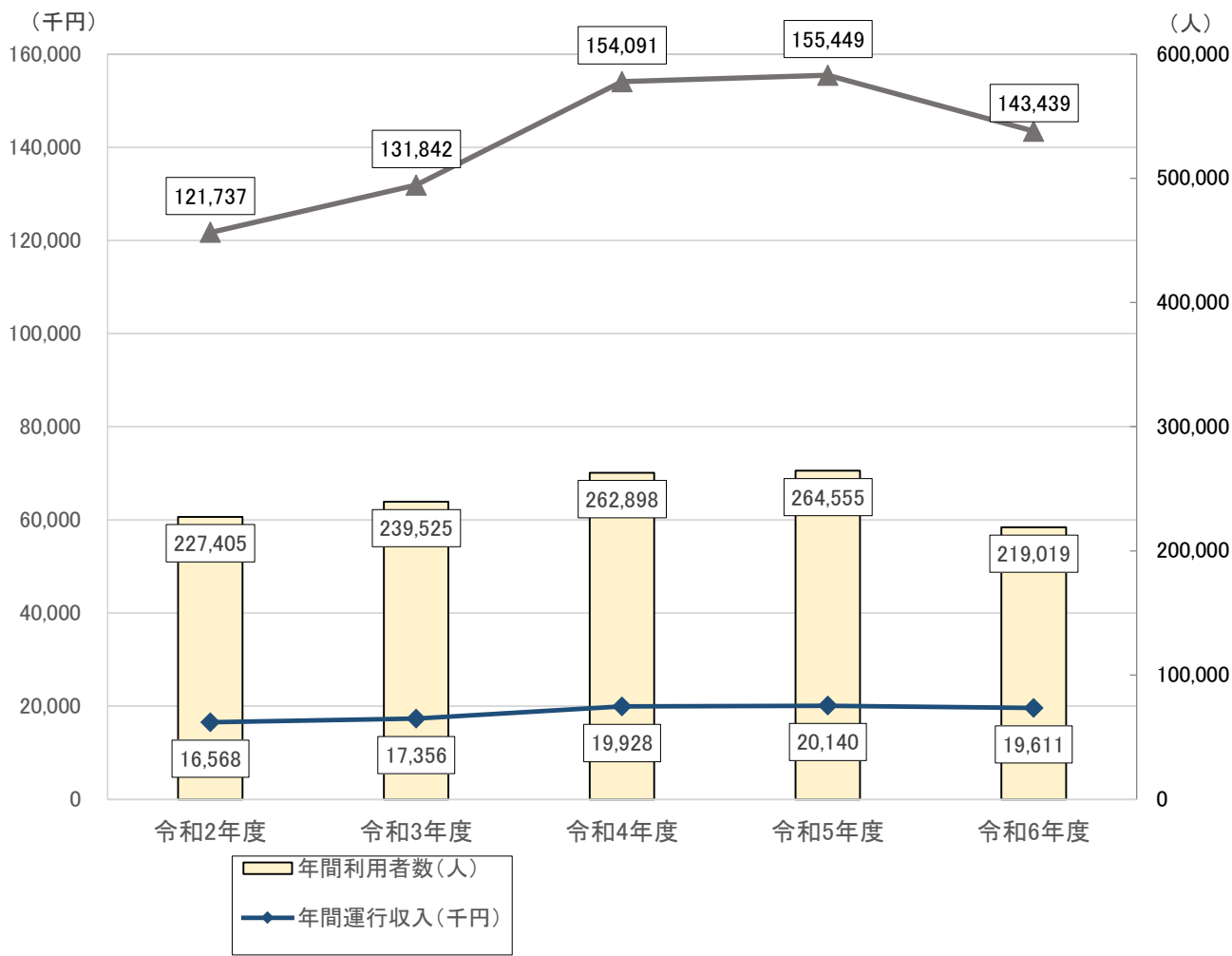
令和6年度のくるりんばすの年間利用者数は219,019人で、前年度に比べ45,536人減少しています。年間事業負担金は、前年度に比べて減少していますが、利用者一人当たりの運行経費は増加しています。

(単位:利用者=人、運行収入・負担金=千円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		前年増減率(%)		前年増減率(%)		前年増減率(%)		前年増減率(%)		前年増減率(%)
年間利用者数	227,405	△ 29.73	239,525	5.33	262,898	9.76	264,555	0.63	219,019	△ 17.21
年間運行収入	16,568	△ 27.36	17,356	4.76	19,928	14.82	20,140	1.06	19,611	△ 2.63
年間事業負担金	121,737	6.71	131,842	8.30	154,091	16.88	155,449	0.88	143,439	△ 7.73
利用者一人当たり 運行経費(円)	535		550		586		588		655	

資料:都市計画課

くるりんばす利用状況の推移



10. 行政

(1) 職員数と職員1人当たり人口の推移

令和7年の職員数は514人です。人口は4年間で2,178人増加しており、職員1人当たりの人口は180人前後で推移しています。

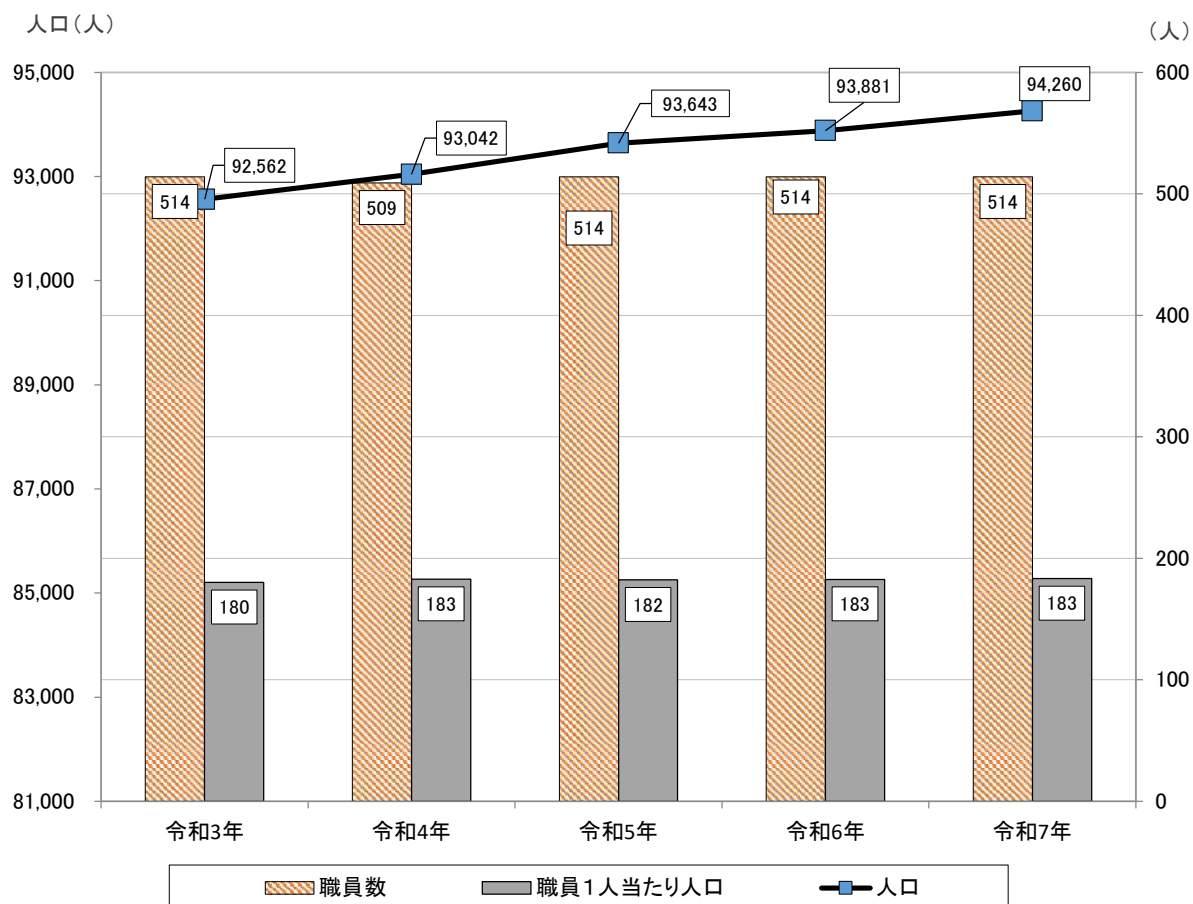
各年4月1日現在

	世帯数・人口		職員数	
	世帯数	人口	職員数	職員1人 当たり人口
令和3年	38,239	92,562	514	180
令和4年	38,702	93,042	509	183
令和5年	39,373	93,643	514	182
令和6年	39,848	93,881	514	183
令和7年	40,417	94,260	514	183

資料：市民課・人事課

※ 職員は一般行政・保育士・保健師・管理栄養士・技能労務職・任期付職員の合計です。

人口と職員数および職員1人あたり人口の推移



(2) 情報公開制度の運用状況

令和6年度の情報公開請求件数は40件でした。直近5年の実施率は100%となっています。

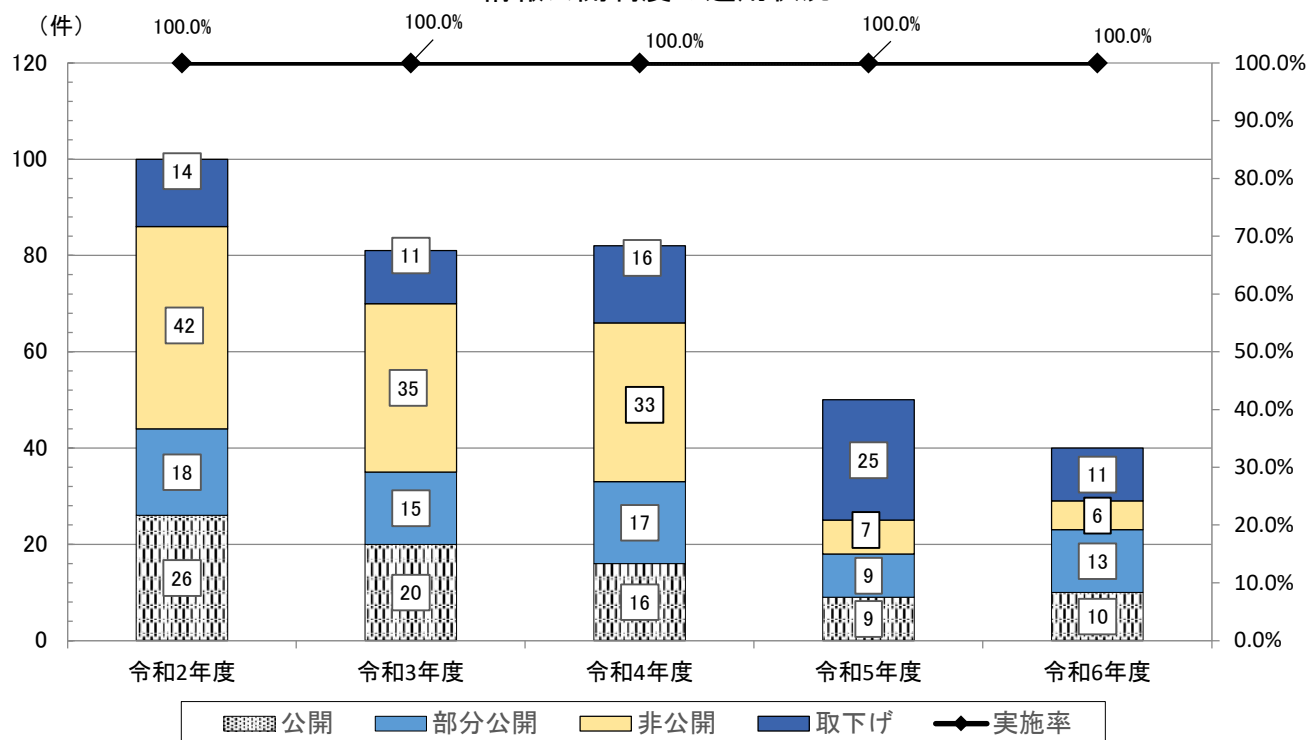
(単位: 件)

	請求件数	公開	部分公開	非公開	非公開の内訳		
					文書不存在	存否応答拒否	その他事由
令和2年度	100	26	18	42	42	0	0
令和3年度	81	20	15	35	35	0	0
令和4年度	82	16	17	33	33	0	0
令和5年度	50	9	9	7	7	0	0
令和6年度	40	10	13	6	6	0	0
	取下げ	実施率					
令和2年度	14	100.0%					
令和3年度	11	100.0%					
令和4年度	16	100.0%					
令和5年度	25	100.0%					
令和6年度	11	100.0%					

資料: 行政課

※ 実施率 = (公開 + 部分公開) ÷ (公開 + 部分公開 + 「文書不存在及び存否応答拒否」以外の事由による非公開)

情報公開制度の運用状況



11. 財政

(1) 一般会計財源別歳入決算額の推移

令和6年度の一般会計歳入決算額は前年度比約10.94%増の36,432,629千円です。そのうち約45.90%は市税収入です。また、令和6年度は国庫支出金の占める割合が約17.25%となっています。

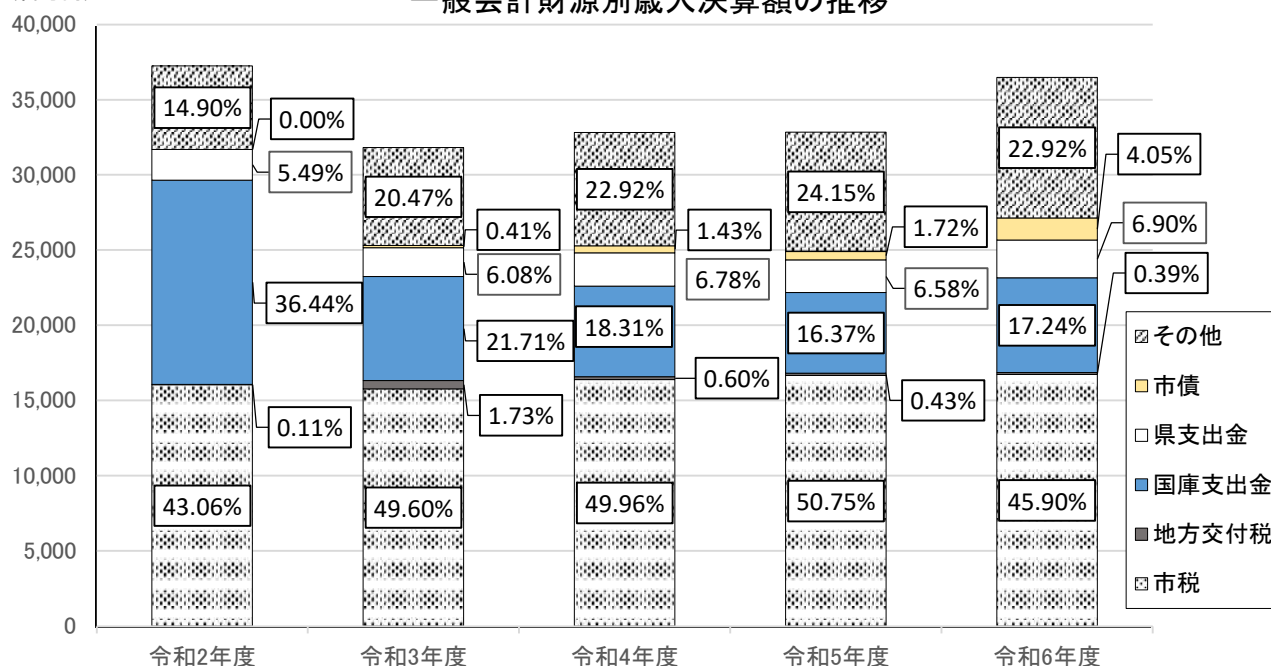
(単位:千円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	総額割合(%)		総額割合(%)		総額割合(%)		総額割合(%)		総額割合(%)	
総 額	37,252,617	100	31,810,134	100	32,815,451	100	32,838,701	100	36,432,629	100
市 税	16,042,217	43.06	15,777,335	49.60	16,394,050	49.59	16,665,714	50.75	16,723,849	45.90
地 方 譲 与 税	222,517	0.60	226,094	0.71	226,350	0.69	228,203	0.69	228,661	0.63
利 子 割 交 付 金	18,417	0.05	11,990	0.04	8,187	0.02	8,066	0.02	11,089	0.03
配 当 割 交 付 金	107,927	0.29	147,184	0.46	144,042	0.44	167,705	0.51	227,600	0.62
株式等譲渡所得割交付金	102,177	0.27	168,216	0.53	99,458	0.30	173,089	0.53	302,979	0.83
法人事業税交付金	76,278	0.20	147,178	0.46	210,128	0.64	229,365	0.70	304,281	0.84
地方消費税交付金	1,835,618	4.93	2,024,244	6.36	2,165,501	6.60	2,149,662	6.55	2,258,266	6.20
ゴルフ場利用税交付金	1,637	0.00	1,873	0.01	1,830	0.01	1,788	0.01	1,770	0.00
環境性能割交付金	43,564	0.12	41,856	0.13	50,897	0.16	55,502	0.17	67,152	0.18
地方特例交付金	144,423	0.39	273,421	0.86	156,459	0.48	156,377	0.48	623,933	1.71
地 方 交 付 税	39,151	0.11	549,606	1.73	196,720	0.60	141,821	0.43	142,721	0.39
交通安全対策特別交付金	12,763	0.03	12,019	0.04	10,825	0.03	9,702	0.03	9,184	0.03
分担金及び負担金	136,069	0.37	132,490	0.42	281,977	0.86	414,468	1.26	231,835	0.64
使用料及び手数料	347,781	0.93	342,332	1.08	349,353	1.06	329,737	1.00	330,411	0.91
国 庫 支 出 金	13,574,939	36.44	6,906,823	21.71	6,009,624	18.31	5,374,778	16.37	6,283,486	17.25
県 支 出 金	2,043,752	5.49	1,934,324	6.08	2,225,883	6.78	2,162,302	6.58	2,515,616	6.90
財 産 収 入	41,639	0.11	22,473	0.07	25,135	0.08	30,406	0.09	23,938	0.07
寄 附 金	99,505	0.27	356,555	1.12	531,495	1.62	609,099	1.85	565,484	1.55
繰 入 金	283,703	0.76	302,083	0.95	82,406	0.25	41,358	0.13	994,634	2.73
繰 越 金	1,282,183	3.44	1,377,512	4.33	2,147,072	6.54	2,215,109	6.75	1,919,175	5.27
諸 収 入	796,357	2.14	925,526	2.91	1,030,059	3.14	1,108,250	3.37	1,240,863	3.41
市 債	0	0.00	129,000	0.41	468,000	1.43	566,200	1.72	1,475,700	4.05

資料:財務政策課

(百万円)

一般会計財源別歳入決算額の推移



(2)一般会計目的別歳出決算額の推移

令和6年度の一般会計歳出決算額は前年度比約10.30%増の34,104,640千円です。そのうち約43.79%は民生費であり、続いて総務費が約14.70%となっています。

(単位:千円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	総額割合(%)		総額割合(%)		総額割合(%)		総額割合(%)		総額割合(%)	
総額	35,875,105	100	29,663,062	100	30,600,343	100	30,919,526	100	34,104,640	100
議会費	246,605	0.69	253,753	0.86	257,763	0.84	249,030	0.81	254,127	0.75
総務費	12,397,992	34.56	3,951,165	13.32	3,800,818	12.42	4,281,872	13.85	5,014,530	14.70
民生費	12,505,804	34.86	14,506,620	48.90	14,211,493	46.45	14,013,118	45.32	14,935,896	43.79
衛生費	2,238,462	6.24	3,062,849	10.33	3,107,306	10.15	3,435,792	11.11	2,678,370	7.85
労働費	3,553	0.01	3,721	0.01	4,825	0.02	3,772	0.01	3,836	0.01
農林水産業費	142,376	0.40	116,972	0.39	130,598	0.43	129,828	0.42	147,022	0.43
商工費	518,438	1.44	404,670	1.36	340,076	1.11	364,075	1.18	487,680	1.43
土木費	2,261,730	6.30	2,108,485	7.11	2,843,633	9.29	2,429,322	7.86	4,449,758	13.05
消防費	906,182	2.53	925,513	3.12	1,043,041	3.41	1,000,819	3.24	1,141,513	3.35
教育費	3,482,584	9.71	3,185,461	10.74	3,845,004	12.57	4,024,337	13.02	3,995,655	11.72
災害復旧費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
公債費	1,167,574	3.25	1,139,418	3.84	1,014,536	3.32	982,532	3.18	983,084	2.88
諸支出金	3,803	0.01	4,436	0.01	1,249	0.00	5,029	0.02	13,169	0.04

資料:財務政策課

一般会計目的別歳出決算額の推移

